

公表時間
10月8日(木) 14時00分



BOJ
Reports & Research Papers

2020年10月8日
日 本 銀 行

地 域 経 済 報 告

— さくらレポート —

(2020年10月)

本報告は、本日開催の支店長会議に向けて収集された情報をもとに、支店等地域経済担当部署からの報告を集約したものである。

地 域 経 済 報 告

(2020年10月)

目 次

I. 各地域の景気判断の概要	… 1
II. 地域別金融経済概況	… 8
• 北海道	… 9
• 東北	…13
• 北陸	…17
• 関東甲信越	…21
• 東海	…25
• 近畿	…29
• 中国	…33
• 四国	…37
• 九州・沖縄	…41

参考計表

日本銀行各支店等のホームページアドレス …最終頁

<地域区分>

地域名	都道府県	取りまとめ店
北海道	北海道	札幌支店
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	仙台支店
北陸	富山県、石川県、福井県	金沢支店
関東甲信越	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県、新潟県、山梨県、長野県	調査統計局 (本店)
東海	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県	名古屋支店
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	大阪支店
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	広島支店
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県	高松支店
九州・沖縄	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	福岡支店

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行調査統計局までご相談ください。転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。










【照会先】 調査統計局 地域経済調査課 島田(Tel. 03-3277-1357)





I. 各地域の景気判断の概要

(1) 各地域の景気の総括判断

各地域の景気の総括判断をみると、多くの地域で新型コロナウイルス感染症の影響から「厳しい状態にある」としつつも、経済活動が徐々に再開するもとで、「持ち直しつつある」または「持ち直しの動きがみられる」などとしている。

▽各地域の景気の総括判断と前回との比較

	【20/7月判断】	前回との比較	【20/10月判断】
北海道	新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、大幅に悪化している		新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある
東北	新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化している		厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
北陸	新型コロナウイルス感染症の影響などから、大幅に悪化している		下げ止まっているものの、厳しい状態にある
関東甲信越	内外における新型コロナウイルス感染症の影響により、きわめて厳しい状態にある		内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとで、持ち直しつつある
東海	改善に向けた動きがみられ始めているが、厳しい状態にある		厳しい状態が続く中でも、持ち直している
近畿	新型コロナウイルス感染症の影響により、悪化した状態が続いている		新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる
中国	新型コロナウイルス感染症の影響から、大幅に悪化したあと、厳しい状態が続いている		新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている
四国	新型コロナウイルス感染症の影響から、一段と弱い動きとなっている		新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている
九州・沖縄	新型コロナウイルス感染症の影響から悪化している		持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある

(注) 前回との比較の「」、「」は、前回判断に比較して景気の改善度合いまたは悪化度合いが変化したことを示す（例えば、改善度合いの強まりまたは悪化度合いの弱まりは、「」）。
なお、前回に比較し景気の改善・悪化度合いが変化しなかった場合は、「」となる。

(2) 各地域の需要項目等別の判断

	公共投資	設備投資	個人消費
北海道	高水準で推移している	減少している	引き続き低い水準となっているが、徐々に持ち直している
東北	震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、昨年の台風19号の災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している	弱めの動きとなっている	厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている
北陸	高水準で横ばい圏内の動きとなっている	弱めの動きとなっている	一部に持ち直しの動きもみられるが、力強さに欠けている
関東 甲信越	高水準で推移している	増勢が鈍化している	サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として徐々に持ち直している
東海	高めの水準で推移している	横ばい圏内となっている	持ち直しの動きがみられている
近畿	増加している	増勢が一段と鈍化している	サービスを中心に大幅に減少した状態が続いてきたが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる
中国	平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している	弱めの動きとなっている	感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている
四国	高水準となっている	高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある	大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている
九州・ 沖縄	高水準で推移している	減少している	足もと一服感がみられるものの、持ち直しの動きがみられている

住宅投資	生産	雇用・所得	
弱めの動きとなっている	下げ止まりつつある	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	北海道
貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられており、減少している	一部に持ち直しの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている	東北
弱い動きとなっている	下げ止まっている	雇用・所得環境は、弱い動きとなっている	北陸
緩やかに減少している	持ち直しに転じている	雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている	関東 甲信越
弱い動きとなっている	持ち直している	雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている	東海
緩やかに減少している	持ち直しの動きがみられる	雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている	近畿
緩やかに減少している	持ち直しの動きがみられている	雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	中国
弱めの動きとなっている	一部で持ち直しの動きがみられるが、全体としては弱い動きが続いている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている	四国
弱い動きとなっている	持ち直しの動きがみられている	雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている	九州・ 沖縄

(3) 企業等の主な声（トピック：新型コロナウイルス感染症の影響）※

①輸出・生産関連

- ・経済活動の再開に伴い内外の自動車販売が回復しており、協力会社への発注を増やし生産水準を引き上げている。先行きも増産を継続する計画（名古屋[輸送用機械]）。
- ・中国は想定以上の回復となっているほか、欧米では経済活動再開に伴って在庫調整が相応に進捗している。このため、当社の自動車関連輸出は先行き緩やかに持ち直していくとみている（横浜[輸送用機械]）。
- ・これまで感染症の拡大に伴う需要減少から大幅な生産調整を続けてきたが、完成車メーカーの操業度引き上げを受けて自動車向けの鋼材需要が回復しており、このところ減産幅が縮小している（広島[鉄鋼]）。
- ・電子部品は、スマホ向けが弱めに推移しているものの、通信基地局向けは次世代通信規格である5Gに対するグローバルな投資需要の強さなどに支えられて、引き続き堅調に推移している（京都[電子部品・デバイス]）。
- ・設備投資先送りの動きが広がる中、海外を中心に建設機械の需要が低迷。当面の生産量はリーマンショック以来の低水準が続く見通し（高松[生産用機械]）。

②個人消費関連

【財消費】

- ・乗用車販売は、経済活動の再開や新車投入効果からほぼ前年並みの水準まで持ち直している。一部の新車については、ペントアップ需要も取り込むかたちで想定以上の売れ行きとなっており、受注残が積み上がっている（水戸[自動車販売]）。
- ・ネット通販で買い物をする人が増加する中、新たにスマホ専用サイトを立ち上げ取扱商品を拡充したところ、オンライン販売は前年比3倍に増加した（札幌[水産加工]）。
- ・特別定額給付金や巣ごもり消費の効果から、家電製品の販売が底堅い。ただし、先行きについては、これまでに需要を先食いしたことは否めず、冬季賞与の悪化などをきっかけに販売が落ち込む可能性を懸念している（新潟[家電販売]）。
- ・夏場以降、新規感染者数が再び増加に転じたことを受けて、高齢者を中心に一時客足が減少した。足もとは徐々に戻ってきているが、感染症への警戒が続く中で目的買いの顧客が多く、回復ペースは緩やか（名古屋[百貨店]）。
- ・在宅時間の増加等に伴い食料品の売上は堅調に推移している。ただし、特売セールや値下げ品に対する反応が強くなっていることから、消費者の低価格志向の強まりを感じている（高知[スーパー]）。

【サービス消費】

- ・酒類提供が売上の相応のウェイトを占める中、夜間の客足の戻りが依然として鈍いため、売上は弱い動きが続いている。最悪期は脱したものの、感染者数の増減で客足が大きく変動するなど不安定な状況が続いている（横浜[飲食]）。
- ・9月の4連休中の客室稼働率は久しぶりに9割まで高まり、ひとまず胸をなでおろしている。しかし、感染症の影響が収束した訳ではなく、インバウンド客も当面期待できないため、先行きは楽観できない（京都[宿泊]）。
- ・客室稼働率は厳しい水準にあるが、政府の「Go To トラベル」に東京が追加されたことで、紅葉シーズンの予約に動意がみられる。今後の持ち直しに期待しているが、感染症がなかなか収束しないもとで不透明感は強い（青森[宿泊]）。

※ 日本銀行の本支店・事務所による企業等へのヒアリングの際に聞かれた声をトピック単位でまとめたもの（各地域の「企業等の主な声」は「Ⅱ. 地域別金融経済概況」を参照）。()内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

- ・「Go To トラベル」の押し上げ効果はみられるが、他の宿泊客との接点が少ない離れ型の客室や割引額の大きい高価格帯の客室に人気は偏っており、それ以外の客室との間で二極化の傾向がみられる（大分[宿泊]）。

③設備投資関連

【製造業】

- ・感染症の影響による収益悪化から今期の設備投資案件の見直しを実施しており、既に能力増強投資を含めて2割ほどの案件の先送りを決めた（下関[非鉄金属]）。
- ・自動車部品の需要は回復しているが、感染症の収束が見通せない中で先行き不透明感は強く、新型車対応以外の設備投資は抑制する方針（広島[自動車関連]）。
- ・中長期的に市場の拡大が見込まれる成長分野への設備投資や研究開発投資は引き続き計画通りに進めている（神戸[化学、電気機械]<大阪、京都>）。

【非製造業】

- ・インバウンド客を含めて観光客の入込みが大幅に減少しており、本格的な回復は当面期待できない。事業存続のためキャッシュアウトを極力抑制しており、設備投資は基本的にすべて先送りにしている（札幌[宿泊]）。
- ・外出自粛の影響でカフェやレストランの売上が大幅に減少。手元資金を確保するため、今期の投資計画は進行中の新規出店を除いてすべて見合わせる（岡山[飲食]）。
- ・都市再開発事業では、感染症の影響による宿泊需要の低迷等から高級ホテルの進出が困難となり、着工時期を含め計画の見直しを余儀なくされている（本店[建設]）。
- ・コロナ禍のもとで店舗投資を削減する一方、eコマースへのニーズの高まりを受けてデジタル関連投資を強化するなど、投資計画の見直しを進めている（青森[小売]）。
- ・企業間物流の回復にはなお時間を要するとみられるが、個人向け物流では宅配需要の伸長を背景に当面増加基調が続くとみられる。このため、物流ターミナルの拡張工事は計画通りに実施する（名古屋[運輸・郵便]<静岡>）。

④雇用・所得関連

【雇用】

- ・バス運転士や語学堪能な旅行ガイド等の専門職員を解雇すれば需要回復時に支障が生じるため、雇用調整助成金を活用して何とか雇用を維持している（鹿児島[運輸]）。
- ・客室稼働率が低迷する中で、繁忙期であるお盆の時期のアルバイト採用を見送った。先行きの宿泊需要の持ち直しペースも不透明であるため、派遣社員の契約更新も見送ることにした（釧路[宿泊]）。
- ・生産水準の回復に伴い残業を復活させたほか、休日出勤も増やしている。今後は期間従業員も増加させる予定だが、先行きの不透明感が強いため、当面は採用を最小限にとどめる方針（名古屋[輸送用機械]）。

【所得】

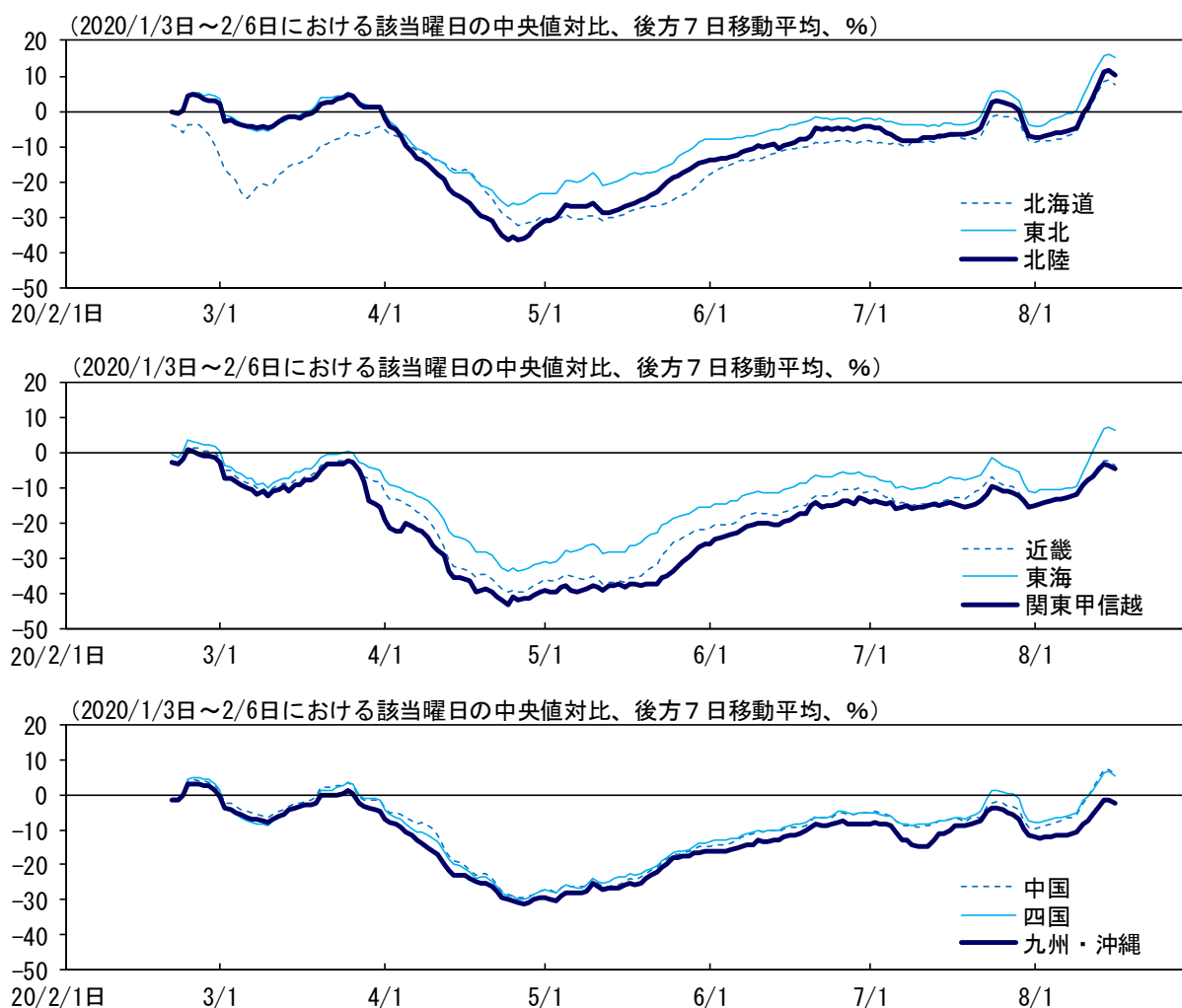
- ・受注の低迷により、従業員の時間外勤務はほとんど発生していない。夏季賞与は、前期の業績に連動するため例年並みの支給となったが、冬季賞与は足もとの業績悪化が反映されるため大幅減となる見通し（金沢[生産用機械]）。
- ・先行きに対する不透明感が非常に強い中であって、既存の従業員の雇用を守ることを最優先に考えている。そのためには、新卒採用の中止とともに、従業員の定例給与の引き下げに踏み切らざるを得なかった（高知[宿泊]）。
- ・コロナ禍における巣ごもり需要から食料品を中心に売上は増加し、販売店の繁忙度が大きく高まった。このため、従業員の働きに報いる観点からパートを含む全従業員に対し特別手当を支給した（熊本[スーパー]<北九州>）。

(BOX) 高頻度データでみた地域別の人出の動き

新型コロナウイルス感染症の流行は、各地域の経済活動に大きな影響を及ぼしており、その影響度合いは時々刻々と変化している。そうした影響を早期に把握する手段のひとつが、高頻度データである。本BOXでは、人出や人の移動に関するいくつかの高頻度データを用いて、地域別の特徴を探ってみた。

まず、Google によるスマートフォン等の位置情報サービスに基づく「小売、娯楽」関連の人出の動きを地域別にみると¹、各地域とも、緊急事態宣言の影響等から4～5月に大きく落ち込んだ後、6～7月にかけては持ち直し傾向にあった(図表1)。その後、7～8月上旬にかけては持ち直しの動きが足踏みしたが、その後は再び人出が増加する兆しがうかがわれる。地域別の動きを比較すると、大都市圏が含まれる関東甲信越や近畿では4～5月の落ち込みが他地域に比べて大幅であり、8月中旬以降の増加幅も他地域と比べて小さい。一方、東北や北陸などでは、8月中旬以降、まだ短い期間のデータしか確認できていないが、人出がはっきりと増加する局面がみられている。こうした地域ごとの違いは、その地域における新規感染者数の多寡や、それに伴う人々の感染症に対する警戒度合いの違いなどを反映している可能性がある。

(図表1) 地域別にみた「小売、娯楽」の人出 (Google)



(注) 地域区分ごとに各都道府県の総人口(2019/10月時点)で加重平均して算出。直近値は8/16日。

(出所) 総務省、Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports".

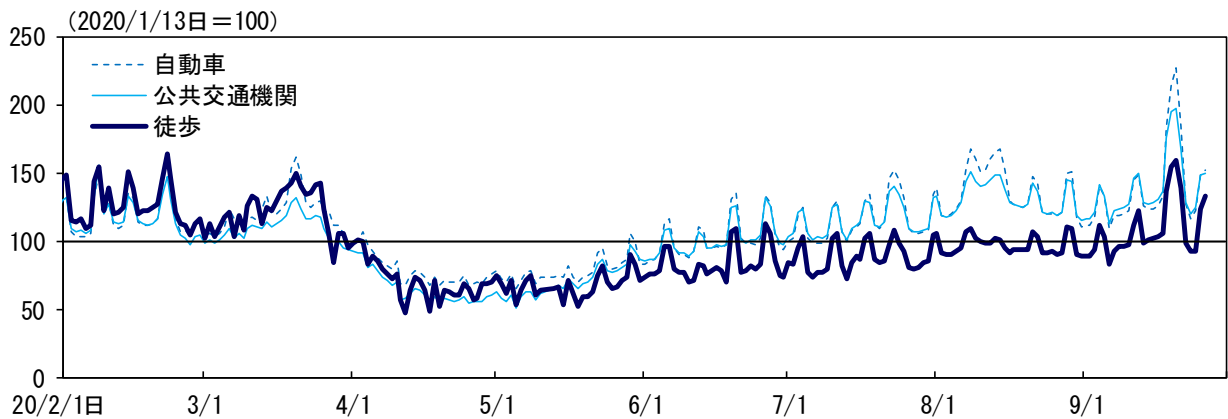
<https://www.google.com/covid19/mobility/> Accessed: 2020/9/24.

¹ Google は、各国・地域別の「施設種別」の人出の増減率を公表している。「小売、娯楽 (Retail and recreation)」は、レストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館などが対象となっている。食料品店やドラッグストア等は、「食料品店、薬局 (Grocery and pharmacy)」という別のカテゴリーに含まれる。

次に、Apple が移動傾向レポートで公表している人々の徒歩や公共交通機関、自動車での移動量のデータをみると²、振れを伴いつつも、前述した Google の「小売、娯楽」関連の人出と似た動きとなっている（図表 2）。最近時点の特徴を捉える目的から、本年 9 月と 7 月の 4 連休（前者が 9 月 19～22 日、後者が 7 月 23～26 日³）の徒歩のデータをみると、いずれの地域でも、9 月は 7 月と比べて徒歩での移動が増えている（図表 3）。地域別に比べると、北陸や中国、四国は、関東甲信越と比べて増加幅が大きい。この点についても、感染者数の多寡などが人々の移動量を左右した可能性を示している。

このように高頻度データは、速報性に優れるため、感染症下での地域経済の動きをみるうえでも有用と考えられる。ただし、サンプルの偏り（地域別に分けた場合にはとくに留意する必要がある）や季節性等の調整といった課題に加え、分析面の蓄積も現時点では十分ではない。地域経済の情勢を的確に把握していくためには、高頻度データとあわせて、公的統計や日本銀行の本支店等が企業ヒアリングを通じて得た情報、知見を用いていくことが引き続き重要である。

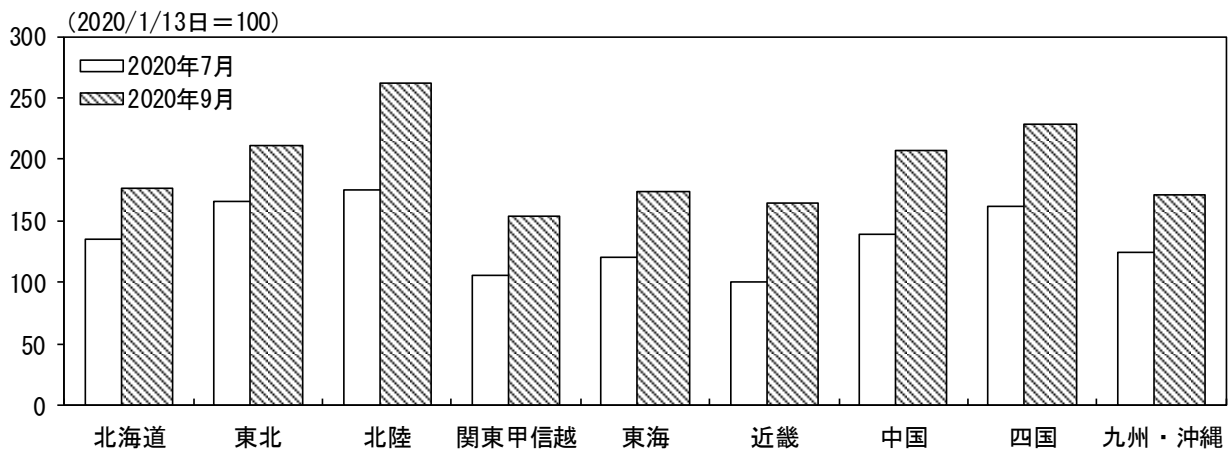
（図表 2）移動手段別にみた経路検索状況（Apple）



（注）日付は太平洋標準時。5/11 日と 12 日はデータ欠損のため線形補間した。直近値は 9/26 日。

（出所）©Apple マップ

（図表 3）4 連休における徒歩の経路検索状況（Apple）



（注）1. 2020 年 9 月の 4 連休は 9/18～21 日の単純平均、2020 年 7 月の 4 連休は 7/22～25 日の単純平均（日付は太平洋標準時）。

2. 地域区分ごとに各都道府県の総人口（2019/10 月時点）で加重平均して算出。

（出所）©Apple マップ、総務省

² Apple は、Apple マップで経路が検索された回数をもとに、個人を特定しない方法で人々の徒歩、自動車、公共交通機関での移動量のデータを作成し、国・地域別に公表している。

³ Apple 公表のデータの日付は太平洋標準時で定義されているため、日本との時差が 17 時間存在する。平均値の計算では 4 連休の実勢に近付けるため、1 日ずらして算出している。

II. 地域別金融経済概況

北海道地域の金融経済概況

【全体感】

北海道地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある。

すなわち、個人消費は、引き続き低い水準となっているが、徐々に持ち直している。観光は、引き続き厳しい状況にあるが、徐々に持ち直している。輸出は下げ止まっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。設備投資は減少している。公共投資は高水準で推移している。生産は下げ止まりつつある。

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

この間、9月短観における企業の業況感は、改善した。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、高水準で推移している。

輸出は、下げ止まっている。

主要品目別にみると、食料品などで下げ止まっている。この間、輸送用機器では、持ち直している。

設備投資は、減少している。

9月短観（北海道地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、引き続き低い水準となっているが、徐々に持ち直している。

サービス消費、百貨店販売などでは、引き続き低い水準となっているが、経済活動の再開に伴い、徐々に持ち直している。日用品や食料品では増勢が鈍化している。

観光は、引き続き厳しい状況にあるが、徐々に持ち直している。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

新設住宅着工戸数をみると、持家は弱めの動きとなっている。貸家は低水準で推移している。分譲は高めの水準で推移している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まりつつある。

主要業種別にみると、紙・パルプなどで減少している。電気機械では、下げ止まりつつある。輸送機械では、持ち直している。食料品では、一部に弱めの動きがみられるものの、横ばい圏内の動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)は、エネルギー価格を中心に前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金、個人預金ともに増加している。

貸出残高は、法人向け、個人向けともに増加している。

北海道地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事は、北海道新幹線の札幌延伸工事などの既存の大型案件が牽引するもとで、農業の担い手確保に向けた研修施設の建設など地域の課題解決に向けた案件も新規発注されており、高水準で推移している（函館<札幌>）。 ・国土強靱化や国際戦略バルク港湾関連の工事発注から、公共工事の受注は高水準で推移している（釧路）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外向けの自動車部品の受注は5月を底に持ち直している。中国向けの回復が牽引しており、欧米向けも持ち直してきている（札幌[輸送用機械]）。 ・ホタテの輸出は底入れ感があるものの、中国国内の外食需要が依然として低調なためか、本格回復には程遠い（札幌[経済団体]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・インバウンド客を含めて観光客の入込みが大幅に減少しており、本格的な回復は当面期待できない。事業存続のためキャッシュアウトを極力抑制しており、設備投資は基本的にすべて先送りにしている（札幌[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症に伴う生活様式の変化を受け、スポーツクラブの新店舗建設を見送ることとした（釧路[対個人サービス]）。 ・計画・工事中のホテル建設はコロナ禍のもとでも引き続き行われているが、新設案件は物販施設等を含めても見当たらず、民間建設需要は弱い（函館[建設]）。 ・店舗改装投資は先送りするものの、商品の自動発注システムの精度向上に向けたソフトウェア投資を強化し、必要人員数の削減につなげる（札幌[小売]）。 ・ワーケーション需要の獲得に向けて、インターネット環境の整備やワークスペースへの投資を進めている（釧路[宿泊]<札幌、函館>）。 ・主力加工魚種のサンマが不漁となっていることから、加工魚種の多角化と付加価値向上を目的に急速冷凍装置を導入した（釧路[水産加工]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・地元客の比率が高い店舗では、特別定額給付金や地域限定のプレミアム商品券の効果から前年の売上を上回っている一方、観光地や主要ターミナルの店舗では前年を大きく下回る売上が続いている（函館[飲食]）。 ・ススキノの居酒屋の売上は5月をボトムに持ち直していたが、クラスターの発生により感染症への警戒感が再び高まり、その動きは緩やかである（札幌[飲食]）。 ・高齢者の市街地への外出を控える動きや、夏のセール自粛の影響により、売上は最悪期を脱したものの、前年比2桁減が続いている（札幌[百貨店]）。 ・巣ごもり需要から食料品の売上は前年比増加が続いているが、その増加幅は徐々に縮小してきている。また、特売品への引き合いが強まるなど、節約意識の高まりを足もとでは感じている（函館[スーパー]<札幌>）。 ・特別定額給付金の支給開始後、白物家電やテレビを買い替える動きが顕著にみられたが、このところこうした動きは一服している（釧路[家電販売]<札幌>）。 ・乗用車販売は、緊急事態宣言解除後の販促強化や人気車種のモデルチェンジの効果から、低水準ではあるものの、持ち直してきている（札幌[自動車販売]）。 ・ネット通販で買い物をする人が増加する中、新たにスマホ専用サイトを立ち上げ取扱商品を拡充したところ、オンライン販売は前年比3倍に増加した（札幌[水産加工]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・政府等による旅行需要喚起策の効果はみられるが、道内容による連休やお盆休みの利用に限られており、観光最盛期にもかかわらず平日の利用が不振。このため、売上はなお前年比6割減と厳しい（札幌[宿泊]）。 ・「Go To トラベル」キャンペーン等の効果により、割引額が大きくなる高価格帯のプランから予約が埋まっている（釧路[宿泊]<札幌>）。 ・各種支援策の効果もあり、宿泊客数は前年比5割減まで戻ってきている。もっとも、宿泊客の入込みが戻り始めたことで価格競争が一段と激化しており、単価が低迷する中、損益分岐点を上回る売上を確保できていない（函館[宿泊]）。 ・客室稼働率を上げるため、北海道新幹線の札幌延伸工事の作業員などをターゲットに、客室清掃回数を抑えた安価な長期滞在プランを投入する（札幌[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・政府の住宅購入支援策の効果が一巡しつつある中、新型コロナウイルス感染症の影響による将来の所得減少への懸念から、持家の購入を逡巡する動きや、安価な分譲住宅にシフトする動きがみられている（函館<札幌>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校等の夏休み短縮の影響から学校給食に使用する牛乳の需要が増加。こうした需要に応えた結果、乳製品の原材料である生乳が不足したため、業務用バター等の減産を行っている（釧路[食料品]）。 ・主力のイカ塩辛の生産は、土産品や百貨店での催事向けが徐々に持ち直してきている一方、これまで下支えしていた巣ごもり需要によるスーパー向けが落ち着きつつある。このため、全体ではなお前年を下回っている（函館[水産加工]）。 ・車載向け電子部品の生産は、4～5月の自動車需要減少を受けた在庫調整が長引く中、低水準となっている（札幌[電気機械]）。 ・イベントの開催自粛や在宅勤務の定着の影響により、広告やコピー用の紙需要が想定以上に低調であり、在庫調整のため減産を継続している（札幌[紙・パルプ]）。 ・自動車メーカーの工場の再開や国内外での自動車需要の持ち直しを受け、当社の自動車部品も増産に転じている（札幌[輸送用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・客室稼働率が低迷する中で、繁忙期であるお盆の時期のアルバイト採用を見送った。先行きの宿泊需要の持ち直しペースも不透明であるため、派遣社員の契約更新も見送ることにした（釧路[宿泊]）。 ・営業再開後は感染症対策のため客席を通常の5割に間引いて営業しており、社員の一部帰休やアルバイトのシフトの大幅削減を続けている（札幌[飲食]）。 ・パートの出勤日数については、宿泊客数の回復に伴い少しずつ元に戻している。この間、収入減を理由に自発的に退職する者は数名みられたが、雇用調整助成金を活用することで解雇は回避できている（函館[宿泊]）。 ・自動車部品需要の持ち直しを受けて、月に数日間実施していた一時帰休を取りやめており、期間工の採用も再開している（札幌[輸送用機械]）。 ・これまで人材の確保に苦勞してきたことから、厳しい売上の中でも人材の係留を図るため、夏季賞与の減額を例年の1割ほどに抑えた。しかし、現状の業績では、冬季賞与はさすがに一層の減額を行わざるを得ない（函館[水産加工]）。 ・土産品需要の蒸発により収益が悪化したため、2020年度の賞与は一切支給しない方針（釧路[食料品]）。 ・雇用調整助成金の特例措置を活用し、休業前の給与に相当する金額の休業手当を支給したが、夏季賞与は支給できなかった。このままの売上では冬季賞与の支給も難しく特例措置がなくなれば正社員の解雇も考えざるを得ない（札幌[飲食]）。

東北地域の金融経済概況

【全体感】

東北地域の景気は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、緩やかに増加している。住宅投資は、減少している。こうした中、生産は、一部に持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。この間、企業の業況感は、幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準にあるほか、昨年台風19号の災害復旧工事等もあり、緩やかに増加している。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

9月短観（東北地区）における2020年度の設備投資をみると、一部に新型コロナウイルス感染症の影響を受けた投資の先送りがみられることから、製造業・非製造業ともに前年を下回る計画となっている。

個人消費は、厳しい状態にあるが、持ち直しの動きがみられている。

主要小売業販売額は業態ごとのばらつきが続いている。内訳をみると、スーパーやドラッグストアは増加している一方、百貨店やコンビニエンスストアは減少している。耐久消費財をみると、家電販売額は増加しているものの、乗用車販売は減少している。

この間、サービス消費での新型コロナウイルス感染症の影響は続いており、厳しい状態にあるが、一部に持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、貸家着工が減少しているほか、持家着工に新型コロナウイルス感染症の影響がみられており、減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部に持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、生産用機械等は、総じて増加しているが、一部に弱い動きがみられている。輸送機械は、完成車メーカーの生産回復に伴い、持ち直している。電子部品・デバイス、食料品は、弱めの動きとなっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱めの動きとなっている。

労働需給は求人が弱めの動きとなっているほか、雇用者所得も下押し圧力がみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、エネルギー価格の下落などから、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準ながらも増加基調にある。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人・法人を中心に全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

東北地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の台風 19 号等による被害の復旧工事や、防災・減災に関連する工事が本格化しており、追加の受注がみられている（福島）。 ・ 感染拡大の防止に向けて、検温や県外との往来後に数日間の観察期間を設けるなどの対策を採っているものの、工事進捗への影響はほぼない（秋田）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による収益悪化や先行きに対する不透明感から、スポーツジムや飲食店などのサービス業を中心に、新規出店計画を凍結する動きがみられている（福島[建設]）。 ・ 世界的な電気自動車市場の拡大を見据え、当初計画では前年度を上回る能力増強投資を行う予定だったが、足もとの受注減少を受けて同計画の先送りを決めた（秋田[電子部品・デバイス]）。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響による収益悪化を受けて、維持・更新や生産性向上案件のうち緊急性の低い案件を先送りした。ただし、新型車の開発関連など、競争力強化に必要な投資は計画通り実行する方針（仙台[輸送用機械]<福島>）。 ・ コロナ禍のもとで店舗投資を削減する一方、e コマースへのニーズの高まりを受けてデジタル関連投資を強化するなど、投資計画の見直しを進めている（青森[小売]）。 ・ 5 G やデータセンター向け需要は今後も増加していくとみており、関連製品の能力増強投資を実施したほか、新工場建設用地も取得した（仙台[窯業・土石]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別定額給付金の効果に加え、旅行や首都圏等への移動を控えている消費者が地元で買い物をする動きが増えており、高級ブティックの売上が大幅に増加している（福島[小売]<仙台>）。 ・ 巣ごもり需要を受けて、売上は食料品を中心に前年を上回って推移している。こうした中、利益改善により値下げ余力が増しており、需要の更なる囲い込みに向けて値下げを強化している（仙台[スーパー]）。 ・ 在宅時間の長期化もあって D I Y 関連用品の需要が好調に推移している（青森[ホームセンター]）。 ・ コロナ禍のもとでの在宅時間の増加等を背景に、テレビや白物家電の販売は堅調に推移している（仙台[家電販売]<秋田>）。 ・ 勤務先の経営不振を受けて、自動車の購入をキャンセルする動きがみられる。今後、雇用・所得環境の悪化から、消費者マインドが一段と冷え込んでいくことを懸念している（秋田[自動車販売]）。 ・ 定食屋やラーメン屋などの売上は回復傾向にあるものの、居酒屋や接待を伴う飲食店では消費者の警戒感が根強く大幅な減少が続いている。この間、居酒屋が専用車を購入し移動販売に本格参入する動きも一部にみられる（福島[経済団体]）。 ・ 客室稼働率は厳しい水準にあるが、政府の「Go To トラベル」に東京が追加されたことで、紅葉シーズンの予約に動意がみられる。今後の持ち直しに期待しているが、感染症がなかなか収束しないもとで不透明感は強い（青森[宿泊]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・帰省・旅行の自粛や学校の夏休み短縮もあり、8月の入込み客数は前年を大幅に下回った。先行きは個人客を中心に回復を期待するが、団体客の予約は全く入っていないため、入込み客数は前年を下回って推移する見通し（仙台[観光施設]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・足もとの展示場来場者は真剣に住宅購入を検討している層に限られているため、新型コロナウイルス感染症の拡大前に比べて成約率が上がっており、受注戸数は小幅な減少にとどまっている（秋田）。 ・マンションのモデルルーム来場者数の回復は鈍い。今後、雇用・所得環境の悪化によるマンション購入需要のさらなる下振れを懸念して、販売スケジュールの後ろ倒しや新規用地取得を控える業者がみられている（仙台）。 ・コロナ禍のもとでの収入減に対する懸念からか、最近では賃料の安い物件の引き合いが強くなっている（福島）。 ・在宅勤務の定着を受けて、地元回帰を検討する首都圏在住者からの問い合わせがみられている（仙台）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・4～6月期は大幅な生産調整を実施したが、7～9月期は国内における自動車販売の回復等を受けて、着実に回復している。ただし、当初計画の水準はいまだに下回っている（仙台[輸送用機械]<青森、秋田、福島>）。 ・スマホやゲーム機等向けは堅調だが、ウェイトの高い車載向けの減産を主因に、全体では前年を下回っている。ただし、今後は、国内外における自動車販売の回復に伴い、車載向けの減産幅は縮小していく見込み（仙台[電子部品・デバイス]）。 ・東南アジア諸国での再ロックダウンなどから部品供給制約が解消していない中、国内での代替調達にも目途がたたず、新製品の発売延期を余儀なくされている（福島[電気機械]）。 ・緊急事態宣言の解除後、一時的に清酒出荷量が前年並みまで回復したが、感染の再拡大を受けて夏頃から再び前年比▲3割減の水準が続いている。回復時期は全く見通せず、先行きも同程度の減少幅が続くと予想している（秋田[食料品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による受注減少を受けて生産調整を実施しており、非正規社員を中心に生産部門の人員を前年比▲3割削減している（仙台[情報通信機械]）。 ・売上の大幅な減少に伴い、夏季賞与や定例給与の減額を実施したところ、正社員の退職が散見されている（福島[飲食]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業績悪化を受けて、夏季賞与を例年の1.5か月分から1か月分へと減額したが、冬季賞与は更なる減額を避けられない見通し（秋田[電気機械]）。 ・貸切バスの利用者が急減したことに伴い収益が大幅に悪化しているため、定例給与の一律減額を実施した（福島[運輸]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い業績が大幅に悪化する中でも、中長期的な人員確保に向け、雇用調整助成金を活用して正社員の雇用を維持。もっとも、残業がほとんどない状況のため、時間外給与は減少している（仙台[宿泊]）。 ・4～6月期に大幅な減産を実施したが、その後の回復を見込んで従業員の解雇は行わなかった。足もとでは生産が回復しており、従業員の過剰感はなくなっている（仙台[輸送用機械]）。 ・コロナ禍のもと、飲食店の休業等より所得が減少した労働者からの求職が増加しており、人手不足は解消。希望者を断るような状況にある（青森[コンビニ]）。

北陸地域の金融経済概況

【全体感】

北陸地域の景気は、下げ止まっているものの、厳しい状態にある。

最終需要をみると、個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが、力強さに欠けている。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

生産は、下げ止まっている。雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

この間、企業の業況感は、小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で横ばい圏内の動きとなっている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

引き続き能力増強・省力化投資がみられているものの、大型投資の一巡に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響などを背景とする収益の悪化や先行き不透明感により投資の抑制・先送りの動きがみられていることから、弱めの動きとなっている。

個人消費は、一部に持ち直しの動きもみられるが、力強さに欠けている。

百貨店・スーパー等の売上高、乗用車販売、家電販売は、一部に持ち直しの動きもみられるが、力強さに欠けている。旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊者数は、一部に政策効果による持ち直しの動きがみられているが、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、下げ止まっている。

業種別にみると、化学は、横ばい圏内の動きとなっている。電子部品・デバイスは、緩やかに持ち直しつつある。生産用機械、金属製品、繊維は、下げ止まっている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境は、弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価（新潟県を含む北陸4県、除く生鮮食品）は、下落している。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回った。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人、法人を中心に増加している。

貸出動向をみると、法人向け、個人向けを中心に増加している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

北陸地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線の敦賀延伸関連工事が進行しているほか、道路整備や河川改良の大型工事なども引き続き発注されていることから、受注は高水準で推移している（金沢）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響を受けて観光客の回復見通しが全く立たないことから、ホテルの新設計画を凍結した（金沢[運輸]）。 ・配管等の基礎設備の経年劣化が進んでいることから、今年度中に更新予定だったが、感染症の影響で収益が大幅に悪化したことから、来年度まで先送りすることにした（金沢[宿泊]）。 ・競争力強化のために設備投資や研究開発投資を積極的に行いたいが、収益が厳しい中では多額の投資が難しい。このため、中古設備やリース機器で対応するなど投資金額をできる限り抑制している（金沢[電子部品・デバイス]）。 ・注文用タブレット端末の導入など業務効率化につながる投資や、既に固まっている新規出店計画は予定通り進めていく。もっとも、収益悪化を踏まえて、これから詳細を詰めていく予定としていた新規出店計画は凍結した（金沢[飲食]）。 ・感染症の影響により、取引先では設備投資計画を見直す動きが広がっている。ただし、投資自体は規模を縮小しても継続されており、企業の設備投資意欲が大崩れしている印象は受けない（金沢[建設]）。 ・感染症の影響から全体的に設備機器の受注は減少している。ただし、5G関連需要が好調な半導体関連企業からの受注のほか、省力化を企図したロボット等の受注など、一部では堅調な動きが持続している（金沢[卸売]）。 ・先行きの医薬品受注の増加を見越して工場新設を決定したほか、省力化を企図して生産ラインのRPA化を推進している（金沢[化学]）。 ・昨年10月にキャッシュレス・ポイント還元制度が導入されたことを契機に、キャッシュレス決済比率が高まっていることを受けて、キャッシュレス専用のレジを導入しており、今後も増やす方針にある（金沢[小売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・シニア層を中心に来店客数が少ないほか、感染拡大防止のために大規模な催事が開催できず、売上高は低調に推移している。ただし、一部の富裕層が旅行支出を控える一方で、高額品を購入する動きがみられており、全体の売上高を下支えしている（金沢[小売]）。 ・巣ごもり需要や衛生関連用品の需要が堅調な一方で、天候不順による生鮮食品の値上がりを受けた買い控えがみられていることから、全体の売上高は伸び悩んでいる（金沢[小売]）。 ・今夏は残暑が厳しくエアコンの売れ行きが良かったほか、巣ごもり需要を背景にテレビの販売も好調であった。もっとも、先行きは好調さが持続するプラス材料に乏しい（金沢[家電販売]）。 ・新車販売は、一部の人気車種の受注が好調であることから、全体では底を打ってきている。ただし、足もと感染者数が再び増加していることもあって、消費者マインドの高まりは鈍い（金沢[自動車販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み期間は、県の宿泊応援事業が下支えとなり宿泊客数が一定程度確保できたが、8月下旬以降は、再び感染者が増えたことによるキャンセルの動きが相次いでいる。このため、9月以降は、休業に踏み切る旅館も少なくない（金沢〔宿泊〕）。 感染症拡大前の水準まで宿泊者数が回復するには相当の時間がかかるとみられる。そのため、売上の確保に向けて、宿泊プランの質の向上によって宿泊単価を引き上げつつリピーター客の獲得を進める方針である（金沢〔宿泊〕）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 一部で住宅ローン減税終了前の駆け込み需要がみられているが、感染症の影響による受注の減少が続いていることから、戸建住宅の着工は、減少が続く見込み（金沢）。 感染症の影響を受けて、テレワークが普及してきたことから、住宅購入の際に、在宅業務に適した環境の個室を重視する動きが一部でみられる（金沢）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 電子部品の受注は、スマホ向けが増加しているほか、これまで大きく落ち込んでいた車載向けでも減少が止まり、回復の兆しがみられ始めている。このため、工場の稼働率を徐々に引き上げている（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 主力の車載向け電子部品の生産は、国内や欧州での受注減少に歯止めがかかっていることから、先行き緩やかな回復が期待される（金沢〔電子部品・デバイス〕）。 住宅用建材の受注は感染症の影響によりこれまで大きく落ち込んでいたものの、このところ下げ止まってきている。在庫調整も進展しており、生産に底打ちの兆しがみられている（金沢〔金属製品〕）。 建機や自動車部品の受注に底打ち感がみられ始めている。このため、先行き、生産は厳しい水準ながらも、緩やかに回復に向かうとみている（金沢〔生産用機械〕）。 工作機械の受注は、国内外の取引先が設備投資を様子見しているため、大幅な減少が続いており、回復の兆しがみえない。当面は稼働率を大きく落とした状態を続けざるを得ない（金沢〔生産用機械〕）。 カーシート向け受注は自動車市場の持ち直しを背景に底を脱しつつある。もっとも、主力の衣料向け受注については、感染症や暖冬の影響による販売不振から在庫が高止まっており、全く回復の兆しがみえない。そのため、当社全体の工場稼働率はきわめて厳しい状態が続く見込み（金沢〔繊維〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の影響を受けて生産調整を行ったことから、一部の派遣社員の雇い止めを実施した（金沢〔金属製品〕）。 新規求人数は、製造業・非製造業ともに大幅な減少が続いている。一方、求職者数は、雇用調整助成金の活用等で雇い止めが抑制されていることもあって、現時点で大幅な増加はみられていない（金沢〔行政機関〕）。 人手不足感は急速に解消し、過剰感すら生じている。もっとも、将来の宿泊者数の回復を見据えて、解雇や雇い止めは一切行わず、雇用調整助成金を活用して、人材をつなぎ止めている（金沢〔宿泊〕）。 生産の回復がしばらく期待できないことから、今後の新卒・中途採用人数は若干減少させる計画としている（金沢〔生産用機械〕）。 感染症によって労働需給が緩和方向にある状況を優秀な人材を確保する好機と捉えて、新卒・中途採用に注力している（金沢〔繊維〕）。 受注の低迷により、従業員の時間外勤務はほとんど発生していない。夏季賞与は、前期の業績に連動するため例年並みの支給となったが、冬季賞与は足もとの業績悪化が反映されるため大幅減となる見通し（金沢〔生産用機械〕）。

関東甲信越地域の金融経済概況

【全体感】

関東甲信越地域の景気は、内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が徐々に再開するもとの、持ち直しつつある。

企業収益は悪化しており、設備投資は増勢が鈍化している。住宅投資は緩やかに減少している。雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている。一方、輸出・生産は持ち直しに転じている。個人消費は、サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として徐々に持ち直している。公共投資は高水準で推移している。この間、企業の業況感は幾分改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しに転じている。

設備投資は、増勢が鈍化している。

個人消費は、サービス消費は依然として低水準となっているが、全体として徐々に持ち直している。

スーパーの売上高は、食料品や日用品の販売好調から増加している。家電販売は、季節家電やパソコンなどを中心に増加している。百貨店やコンビニエンスストアの売上高は、大幅に落ち込んだあと、天候要因による振れはあるものの、足もとでは持ち直している。乗用車新車登録台数は、持ち直している。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しに転じている。

業種別にみると、輸送機械、電気機械などが増加している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢は、弱い動きがみられている。

有効求人倍率は、低下を続けている。常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を下回っており、この結果、雇用者所得は減少している。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%程度となっている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、件数、負債総額ともに低水準で推移している。

6. 金融情勢

預金動向をみると、法人預金と個人預金の双方で増加が続いており、全体として伸び率を高めている。

貸出動向をみると、中小企業向け貸出の増加などから、全体として高い伸びが続いている。

関東甲信越地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年の台風 19 号による洪水被害を受けて、河川の掘削工事などの復旧・対策工事の発注が増加している。市町村レベルでも、道路改良工事や水道工事、建物の防水改修工事の発注が多くみられている（水戸）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国は想定以上の回復となっているほか、欧米では経済活動再開に伴って在庫調整が相応に進捗している。このため、当社の自動車関連輸出は先行き緩やかに持ち直していくとみている（横浜[輸送用機械]）。 ・ このところ台湾や中国のデータセンター向け受注が持ち直しつつある。加えて、5G 関連にも動きが出てきているため、輸出は下期にかけて増加に転じていく見通し（新潟[電気機械]）。 ・ 半導体製造装置関連財への需要は底堅く推移しているが、夏場以降の伸びは想定を下回っている。コロナ禍のもとでの世界的な所得環境の悪化に伴いスマホ等の最終需要の伸びが鈍いことが一因とみられる（甲府[生産用機械]）。 ・ 世界的な設備投資先送りの動きを受けて、今年度に出荷予定だった海外案件は全てキャンセルとなった。未だ海外での商談は再開できず、新規受注も大きく落ち込んでいるため、下期も厳しい状態が続く見通し（新潟[はん用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光需要は依然として厳しい状態が続いており、先行きの不透明感も強い。このため、今年度に予定していた車両の更新や営業所の改修のほとんどを延期することとした（松本[運輸]）。 ・ 都市再開発事業では、感染症の影響による宿泊需要の低迷等から高級ホテルの進出が困難となり、着工時期を含め計画の見直しを余儀なくされている（本店[建設]）。 ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により業況が悪化する中、企業存続のためにはキャッシュアウトをできる限り抑制する必要があることから、今年度に計画していた設備投資をほぼすべて先送りとした（前橋[電気機械]）。 ・ 収益の悪化を受けて、今年度の投資額を当初計画の半分に絞り込んだ。とはいえ、競争力維持のためには新たな技術に対応した製品の開発が不可欠なことから、研究開発投資は手を緩めずに行う方針（甲府[輸送用機械]）。 ・ コロナ禍でも新規出店の強化による成長戦略は不変。しかし、「新しい生活様式」のもとで、適地選定にあたっては人が「集まる場所」から「住む場所」を従来以上に意識する必要があるとあり、出店戦略の見直しを進めている（本店[飲食]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 乗用車販売は、経済活動の再開や新車投入効果からほぼ前年並みの水準まで持ち直している。一部の新車については、ペントアップ需要も取り込むかたちで想定以上の売れ行きとなっており、受注残が積み上がっている（水戸[自動車販売]）。 ・ 特別定額給付金や巣ごもり消費の効果から、家電製品の販売が底堅い。ただし、先行きについては、これまでに需要を先食いしたことは否めず、冬季賞与の悪化などをきっかけに販売が落ち込む可能性を懸念している（新潟[家電販売]）。 ・ 5月末に通常営業を再開してから、売上は徐々に持ち直している。もともと、感染症への警戒からか主力のシニア層の戻りが鈍く、全体の売上回復ペースは緩慢なものにとどまっている（横浜[百貨店]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動が再開するもとで売上高は前年の7割まで持ち直している。ただし、外出の抑制が続いていることやテレワークが普及したことなどから、首都圏の店舗が全体の足を引っ張る状態が続いている（本店[飲食]）。 ・酒類提供が売上の相応のウェイトを占める中、夜間の客足の戻りが依然として鈍いため、売上は弱い動きが続いている。最悪期は脱したものの、感染者数の増減で客足が大きく変動するなど不安定な状況が続いている（横浜[飲食]）。 ・9月の4連休中は今年入り後最高の入場者数を記録した日もあり、人出は好調だった。連休要因に加え、首都圏の感染状況が落ち着いていたことなどが影響したと思うが、先行きは感染状況次第の面もあり、楽観していない（本店[観光施設]）。 ・政府の「Go To トラベル」事業は旅行需要を喚起していると思うが、割引額の大きい高級ホテル・旅館に予約が集中する一方、低価格を売りにしてきた施設では恩恵にあずかっていない先も多く、二極化の傾向がみられる（甲府[宿泊]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅展示場の来場者数は徐々に回復しているが、依然前年を下回って推移している。特に収入に対する不安の強い若年層の客離れが顕著であり、先行きの持家や分譲住宅の需要に対する下押し要因となる可能性がある（松本）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の再開とともに欧米市場が順調に回復してきていることから、生産は持ち直している。下期にかけては新製品の投入効果も期待されるため、前年並みの水準まで回復する見通し（前橋[輸送用機械]）。 ・自動車向け鋼板の生産は、北米や中国における自動車販売の回復を受けて4～6月期を底に持ち直している。先行きも完成車メーカーでは増産を計画しており、このままいけば今年度末には前年並みの水準まで回復する見通し（本店[鉄鋼]）。 ・デジタル家電や5G、データセンター関連の電子材料の生産は好調。テレワークの本格的な普及に伴い通信インフラの拡充が現実的な課題となっていることもあって、下期入り後も好調な状態が続くとみている（新潟[電気機械]）。 ・化粧品の生産は、インバウンド需要の蒸発や外出自粛によるメイクアップ需要の低迷から、依然として前年の5割程度の水準。経済活動が徐々に再開する中で10月以降の需要回復を期待したいが、先行きの不透明感は強い（横浜[化学]）。 ・コロナ禍のもとの新規受注の低迷により受注残が底を突いたため、休業日を月2日から5日に増やして減産を実施している。納入先では設備投資先送りの動きが広がっており、今のところ受注回復の見込みは立たない（新潟[はん用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・観光需要の持ち直しペースが鈍く、インバウンドの回復も当面見込めないことから、契約社員やパート社員の削減を始めている（新潟[宿泊]）。 ・売上の大幅な減少が続く中、今年度に予定していた中途採用をすべて取りやめ、来年度の新規採用も見送りとした。不採算店舗の閉鎖に伴い従業員の配置転換も進めており、希望と合致しない場合は退職してもらっている（本店[飲食]）。 ・4～6月期は自動車メーカーの生産調整により当社の生産も落ち込んだため、ほぼすべての派遣社員を雇い止めとしたが、足もとの生産水準が回復してきているため、若干名の派遣社員を新規採用した（前橋[輸送用機械]）。 ・店舗休業等により業績が悪化する中、雇用調整助成金を活用して雇用を守ることで精一杯の状況。このため、夏季賞与の支給は断念。冬季賞与も今のところ支給の目途は立っていない（水戸[飲食]）。 ・巣ごもり需要で業績が好調な中、コロナ禍で業務にあたる従業員の苦労に報いるために、正社員・パートの双方に対し一時金を既に2回支給している。足もとの販売地合いが続けば、追加で支給することも考えている（本店[スーパー]）。

東海地域の金融経済概況

【全体感】

東海地域の景気は、厳しい状態が続く中でも、持ち直している。

輸出と生産は持ち直している。こうしたもとで、企業の業況感は製造業を中心に改善している。国内需要の面では、個人消費は持ち直しの動きがみられている。公共投資は高めの水準で推移している。設備投資は横ばい圏内となっている。住宅投資は弱い動きとなっている。

雇用・所得情勢には弱い動きがみられている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高めの水準で推移している。

輸出は、持ち直している。

8月の輸出は、自動車関連を中心に2か月連続で大幅に増加した。

設備投資は、横ばい圏内となっている。

2020年度の設備投資は、前年から概ね横ばいの計画となっている。

企業収益の減少や先行き不透明感の高さを背景に、能力増強投資を先送りする動きがみられているものの、産業構造の変革への対応やインフラ関連投資が引き続き進められている。

個人消費は、持ち直しの動きがみられている。

夏場の感染再拡大の一服や各県の緊急事態宣言等の解除を受けて、人出の回復がみられたことから、百貨店や観光関連では客足が改善した。この間、スーパー・ドラッグストア販売は堅調に推移している。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直している。

7月の鉱工業生産は、自動車関連を中心に大幅に増加した。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢には、弱い動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、落ち着いた動きとなっている。

6. 金融情勢

預金残高は、高い伸びとなっている。

貸出残高は、運転資金需要を背景に、前年を大幅に上回っている。足もとにか
けては、新規貸出に一服感がみられる。貸出金利は引き続き低下傾向にある。

東海地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・公共工事の発注や施工において、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の影響は出ていない。工事の出来高は高めの水準で推移している（名古屋[行政機関]<静岡>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・海外自動車市場の持ち直しを受けて、完成車輸出は、北米向けを中心に、5月を底に大幅に持ち直しており、先行きも年末にかけて回復を見込んでいる（名古屋[輸送用機械]）。 ・中国の自動車市場は、経済活動再開後、政策効果もあって販売が前年を上回って推移している。こうした中、自動車部品の対中輸出が増加している（名古屋[輸送用機械]<静岡>）。 ・サーバー用CPU向けのロジック半導体の受注は、新型コロナウイルス感染症の影響がほとんどみられず堅調。5G通信やテレワークの普及に伴い、今後も更なる受注拡大を見込んでいる（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・東南アジア向けの輸出は、新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、足もと低水準となっているが、年末にかけて現地経済が持ち直すもとで、緩やかに回復する見通し（名古屋[鉄鋼]）。 ・工作機械の海外受注は引き続き低水準となっている。中国からの受注は持ち直しているが、中国以外の国・地域では、新型コロナウイルス感染症の影響により企業の設備投資スタンスが消極化している（名古屋[生産用機械]<静岡>）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・工作機械受注をみると、半導体関連など一部の業種向けは底堅いものの、全体としては低調。国内メーカーの能力増強投資に対する慎重なスタンスは引き続き維持されている（名古屋[生産用機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、客数の回復が見込めないことから、観光ホテルの建設を先送りすることとした（名古屋[対個人サービス]）。 ・新型コロナウイルス感染症による客足の減少を受けて、店舗戦略を大幅に見直した。一部不採算店舗は今年度中に閉鎖する予定（名古屋[飲食]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少を踏まえ、設備投資案件は厳選するが、将来の成長に必要な投資や次世代技術の研究開発は計画通り実施する方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・企業間物流の回復にはなお時間を要するとみられるが、個人向け物流では宅配需要の伸長を背景に当面増加基調が続くとみられる。このため、物流ターミナルの拡張工事は計画通りに実施する（名古屋[運輸・郵便]<静岡>）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・乗用車販売は、政府による緊急事態宣言中に購入を控えていた顧客のペントアップ需要や新型車効果により回復している（名古屋[自動車販売]）。 ・特別定額給付金の支給や巣ごもり需要を背景に家電販売は好調に推移。酷暑もあって特にエアコンが良く売れた（名古屋[家電販売]）。 ・外食を敬遠する顧客の内食需要を背景に、引き続き食料品販売が堅調。高級食材を含む高価格帯商品の販売も好調（名古屋[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外食の売上は、8月上旬に新型コロナウイルス感染症の感染再拡大により減少したが、郊外店舗を中心にお盆明けから再び持ち直している。また、今年から開始した弁当販売が売上を下支えしている（名古屋[飲食]）。 ・ 自治体による旅行補助や「Go To トラベル」により予約が持ち直していたが、8月入り後は、観光地での感染症拡大により予約の取消が相次ぐなど、旅行需要の回復は不透明。先行きは修学旅行需要に期待している（名古屋[旅行]）。 ・ 中低価格帯の客室稼働率は低い一方、「Go To トラベル」の効果から、高価格帯の部屋は先々まで予約が埋まっている（静岡[宿泊]）。 ・ 夏場以降、新規感染者数が再び増加に転じたことを受けて、高齢者を中心に一時客足が減少した。足もとは徐々に戻ってきているが、感染症への警戒が続く中で目的買いの顧客が多く、回復ペースは緩やか（名古屋[百貨店]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府による緊急事態宣言中の契約が低調であったことから、持家の着工は足もと弱い動きとなっている。住宅展示場への客足の戻りも遅く、先行きの着工の回復ペースは緩やかなものにとどまるとみられる（名古屋）。 ・ 分譲マンションの販売状況を見ると、郊外のファミリー向け物件の売れ行きは順調である一方、中心部の高額物件では、主要な買い手である企業経営者が会社の業績悪化から契約を見送るケースが増えている（名古屋）。 ・ 貸家は、金融機関の融資目線が引き続き厳格であるほか、新型コロナウイルス感染症の影響で営業活動を縮小しているため、契約が低調となっている（名古屋）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済活動の再開に伴い内外の自動車販売が回復しており、協力会社への発注を増やし生産水準を引き上げている。先行きも増産を継続する計画（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 工作機械向けは低調に推移している一方、主力の自動車関連の鋼材需要ははっきりと持ち直しており、設備の稼働率を高めて受注に对应している（名古屋[鉄鋼]）。 ・ スマホ・PC向けの受注は新型コロナウイルス感染症による影響を受けておらず、高水準の生産が続いている。この間、一時減少していた車載向けの生産も持ち直している（名古屋[電子部品・デバイス]）。 ・ 二輪車生産は、引き続き低水準ながら、海外での需要回復から、持ち直しに転じている（静岡[二輪車関連]）。 ・ 化粧品需要は、低調が続いているが、低迷していた店頭販売用商品のオンライン販売を強化したことで、生産水準は下げ止まりつつある（静岡[化学]）。 ・ 企業の設備投資スタンスの慎重化から受注残が適正水準を下回っているため、年末に向けて生産水準を引き下げる。持ち直し時期は、早くても年明け以降となる見込み（名古屋[生産用機械]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症の影響で求人数が引き続き低水準にあるも、足もとは雇い止めにあった製造業の期間従業員や、一時帰休中の飲食・宿泊業従事者による求職が増加（名古屋[行政機関]＜静岡＞）。 ・ ビジネス客の低迷から、ホテル稼働率が2割に満たないため、雇用調整助成金を利用して正社員・パートを問わず交替で一時帰休させている（名古屋[宿泊]）。 ・ 生産水準の回復に伴い残業を復活させたほか、休日出勤も増やしている。今後は期間従業員も増加させる予定だが、先行きの不透明感が強いので、当面は採用を最小限にとどめる方針（名古屋[輸送用機械]）。 ・ 夏季賞与は、製造業・非製造業ともに前年を下回る妥結額となった（名古屋[経済団体]）。

近畿地域の金融経済概況

【全体感】

近畿地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状態にあるが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、増勢が一段と鈍化している。個人消費は、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いてきたが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、緩やかに減少している。公共投資は、増加している。こうした中で、生産は、持ち直しの動きがみられる。雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。この間、企業の業況感は、小幅な改善がみられている。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、増加している。

輸出は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、増勢が一段と鈍化している。

個人消費は、サービスを中心に大幅に減少した状態が続いてきたが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。

家電販売額は、持ち直しの動きがみられる。百貨店販売額、乗用車販売は、大幅に減少した状態が続いてきたが、足もとでは、持ち直しの動きがみられる。スーパー等販売額は、減少した状態が続いている。旅行取扱額、外食売上高は、大幅に減少した状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きがみられる。

内訳をみると、輸送機械関連を中心に持ち直しの動きがみられる。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、弱い動きが続いている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、0%台前半のマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、総じて低水準で推移しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が一部にみられている。

6. 金融情勢

預金残高は、法人預金や個人預金の増加を背景に、前年比7%台半ばのプラスとなっている。

貸出残高は、企業向けの資金繰り支援融資の増加を主因に、前年比5%台半ばのプラスとなっている。

預金金利は、低水準で推移している。

貸出金利は、低下している。

近畿地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の今年度予算は国土強靱化計画等から増額しており、予算執行に伴って、公共工事請負金額は引き続き増加している（神戸）。 ・公共工事請負金額は、公共施設の建築工事や高速道路建設工事を中心に増加している（京都）。 ・国土強靱化計画を受けた地方公共団体による予算執行や、高速道路建設工事により、公共工事出来高が増加している（大阪）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連は、東アジア向けに続き、米欧向けでも持ち直しの動きがみられている（大阪[はん用機械]<神戸>）。 ・電子部品は、スマホ向けが弱めに推移しているものの、通信基地局向けは次世代通信規格である5Gに対するグローバルな投資需要の強さなどに支えられて、引き続き堅調に推移している（京都[電子部品・デバイス]）。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大による巣ごもり需要の高まりを受けて、遊戯用具の輸出は高水準で推移している（大阪[行政機関]）。 ・新型コロナウイルス感染症による各国の入国後の行動制限措置により、海外現地における機器の検収が遅延し、納品ができない事態が続いている（京都[業務用機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症による機械および部品の受注減少を踏まえて、能力増強投資や更新投資を先送りした（京都[はん用機械、業務機械、電気機械]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により宿泊客数が大きく減少する中、インバウンド需要の回復時期も見通せないため、ホテルの建設計画の延期・見直しがみられている（大阪[鉄鋼、不動産]<京都>）。 ・中長期的に市場の拡大が見込まれる成長分野への設備投資や研究開発投資は引き続き計画通りに進めている（神戸[化学、電気機械]<大阪、京都>）。 ・これまで海外生産していた医療用器具や試薬を国内で生産するために設備を改修する（京都[業務用機械、化学]）。 ・製造現場の3密回避も含め省人化投資を加速する（京都[電子部品・デバイス]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急事態宣言解除後、時計等の高額品販売が堅調に推移するなど、富裕層の購買意欲は減退していないが、感染症の再拡大等で中間層の購買の持ち直しペースは鈍化しており、国内客向け売上は前年を下回っている（大阪[百貨店]<京都>）。 ・感染症の再拡大を受けて内食需要が高まり、食料品などは増加している一方、衣料品は落ち込んでおり、売上全体としては横ばい圏内で推移している（大阪[スーパー]<京都>）。 ・夏場に帰省客が減少したためか、都市部の店舗で高単価の惣菜販売が例年以上に売れた（大阪[スーパー]）。 ・テレワーク等による在宅時間の増加を背景に、パソコンやその周辺機器、テレビ、エアコン等の販売が増加している（神戸[家電販売]）。 ・自動車販売は来店客数が持ち直す中で前年比減少幅が縮小している（京都[自動車販売]<大阪、神戸>）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・関西近郊の宿泊施設では「Go To キャンペーン」による誘客効果がみられているが、都市部は厳しい状況が続いている（京都[宿泊・飲食]<大阪>）。 ・9月の4連休中の客室稼働率は久しぶりに9割まで高まり、ひとまず胸をなでおろしている。しかし、感染症の影響が収束した訳ではなく、インバウンド客も当面期待できないため、先行きは楽観できない（京都[宿泊]）。 ・宿泊需要が低水準のため、仕方なく全日同一価格としている（大阪[宿泊]）。 ・宅配は都市部では好調だが、店内飲食の落ち込みをカバーできず、売上が前年を大幅に下回った状態が続いている（大阪[飲食]）。 ・感染症の再拡大を受けて修学旅行客からの宿泊キャンセルが相次いでいる（京都[宿泊]）。 ・感染症対策の一環として、入場制限を行っていることもあって、入込み客数は大幅な減少が続いている（神戸[観光施設]<大阪>）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、感染拡大を受けた外出自粛等の影響から新規受注が減少しており、着工も緩やかに減少している（大阪）。 ・貸家の着工は、節税対策や資産運用手段としての需要の一巡や、金融機関による審査の厳格化などから、弱めの動きが続いている（神戸）。 ・在宅勤務の普及により、仕事と生活の部屋を分けられる大きめの住宅へのニーズが増え、郊外地域の住宅に注目が集まっている（京都[シンクタンク]）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車関連の生産は、大幅に減少してきたが、完成車工場の稼働再開等により、持ち直しの動きがみられている（大阪[電気機械、電子部品・デバイス、鉄鋼、はん用・生産用・業務用機械]<京都、神戸>）。 ・世界的な旅客需要の急減を受けて、航空機関連の部品の生産は、低水準となっている（神戸[輸送用機械]）。 ・物流拠点や工場向けの自動化・省力化機械の生産は、新型コロナウイルス感染症の影響がみられているものの、既往の省力化需要に加え、eコマース需要の一段の拡大等もあって引き続き堅調に推移している（大阪[はん用機械]<京都>）。 ・資本財の生産は、海外への渡航制約等により商談に支障が生じているほか、収益悪化に伴う企業の投資抑制もみられており、大幅に減少した状態が続いている（大阪[生産用機械]）。 ・巣ごもり需要やテレワーク需要の高まりを受けて、タブレット端末やPC、テレビ関連の生産が好調に推移している（大阪[電気機械]<京都>）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、新規求人は業種を問わず大幅に減少している。また、新規求職者数も増加している（大阪[行政機関]<京都>）。 ・緊急事態宣言以降の販売減少に伴い、国内工場の生産減少と若干の製造派遣人員の調整が生じる見通し（大阪[業務用機械]）。 ・派遣社員の求人は、学校や官庁など一部に回復がみられるものの、販売や飲食などの業種を中心に大きく減少した状態が続いている（京都[人材派遣]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で来場者数が大幅に減少していることを受け、施設内で働くアルバイトの一部について、今後の契約更新を取りやめた（大阪[対個人サービス]）。 ・雇用調整助成金を活用しつつ、パート従業員も含め雇用を何とか維持している（京都[宿泊]<神戸>）。 ・今年度の冬季賞与は、上期の急激な業績悪化を受けて、大幅に減額せざるを得ない（神戸[宿泊、化学]<大阪>）。

中国地域の金融経済概況

【全体感】

中国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、厳しい状態が続いているものの、持ち直しの動きがみられている。

最終需要の動向をみると、公共投資は平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。輸出は持ち直しの動きがみられている。個人消費は感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。設備投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は緩やかに減少している。

こうした中で、生産は持ち直しの動きがみられている。雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、平成30年7月豪雨の復旧・復興需要がみられる中で、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

9月短観（中国地区）における2020年度の設備投資は、前年を下回る計画となっている。

個人消費は、感染症の影響を受けつつも、持ち直しの動きがみられている。

百貨店売上高は、持ち直しつつある。スーパー売上高は、増加している。家電販売は、足もと増加している。乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、持ち直しの兆しがみられるものの、厳しい状態が続いている。

住宅投資は、緩やかに減少している。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車は、持ち直しの動きがみられている。汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。化学は、横ばい圏内の動きとなっているものの、一部に弱めの動きがみられている。電子部品・デバイスは、持ち直している。鉄鋼は、持ち直しの兆しがみられている。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得環境をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産をみると、落ち着いた動きが続いている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

貸出動向をみると、前年比高めの伸びとなっている。

中国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨の復旧工事や国土強靱化政策関連の工事が継続する中、工事量は高水準となっている。これまでのところ、新型コロナウイルス感染症に伴う大きな影響は発生しておらず、当面は高水準の工事量が継続する見通し（広島<岡山>）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・5G関連機器やデータセンター需要の世界的な拡大を受けて、半導体製造装置の輸出は堅調に推移している（岡山[生産用機械]）。 ・世界的に完成車工場の操業度が徐々に引き上げられており、自動車部品の輸出は7月頃から着実に回復している。ただし、感染症拡大前の水準まで回復するにはまだ相応の時間を要する見通し（広島[自動車関連]）。 ・経済活動の再開に伴い中国向けは回復しているが、主力の東南アジア向けが感染症の影響により未だ低迷しており、海外向け全体でみると鋼材需要は落ち込んだ状態が続いている（広島[鉄鋼]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症の影響による収益悪化から今期の設備投資案件の見直しを実施しており、既に能力増強投資を含めて2割ほどの案件の先送りを決めた（下関[非鉄金属]）。 ・外出自粛の影響でカフェやレストランの売上が大幅に減少。手元資金を確保するため、今期の投資計画は進行中の新規出店を除いてすべて見合わせる（岡山[飲食]）。 ・自動車部品の需要は回復しているが、感染症の収束が見通せない中で先行き不透明感は強く、新型車対応以外の設備投資は抑制する方針（広島[自動車関連]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で業況は良くないが、喫緊の課題であるデジタル化対応に向けた投資は継続的に実施していく方針（松江[情報通信]）。 ・生産性の向上を図るため、IoTやAI技術を活用して工場稼働状況の遠隔監視や製品の自動検査を行う新工場を建設する計画（下関[その他製造業]）。 ・宿泊施設として接客やおもてなしを重視してきたが、新しい生活様式に合わせて、チェックイン・チェックアウト機による無人化や、スマホをルームキーの代わりにする非接触対応のシステム導入を検討している（岡山[宿泊]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・旅行の自粛を背景に宿泊客数の前年割れは続いているものの、7月以降は各種政策効果もあってマイカー利用客を中心に客足は戻りつつある（松江[宿泊]）。 ・外食を減らし、まとめ買いをして自宅で食事をする機会が増えたため、食材の鮮度を長く保てる高機能な冷蔵庫や、簡単に追加の一品を調理できる電子レンジや電気調理鍋の販売が増加している（岡山[家電販売]）。 ・従来は首都圏や関西の店舗で買い物をしていた当地の富裕層が感染症拡大を受けて県内店舗にも足を運ぶようになっており、新規顧客による売上が増加している（広島[百貨店]）。 ・中元商戦では、感染症を避ける動きから店頭売上が落ち込んだ一方、オンライン等非対面チャネルでの売上が伸長し、前年並みの売上を確保した（岡山[小売]）。 ・イベント中止や旅行自粛等から「ハレの日」消費がなくなり、カジュアル衣料全般や、水着・浴衣など季節商材の売れ行きが低調であった（松江[スーパー]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> 政策効果や宿泊プランの値下げにより客足は徐々に戻りつつあるが、感染症拡大前の水準に戻すことは当面難しいと考えている（松江[宿泊]）。 新車販売台数は4～5月をボトムに徐々に持ち直しているが、水準は前年比2桁減と依然低い。感染症の再拡大や雇用・所得環境の悪化に対する懸念も大きく、先行きの回復ペースは緩やかなものにとどまるとみている（広島[自動車販売]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> 持家については、感染症拡大前から購入を検討していた客層は発注キャンセル等もなく購入に動いているが、先行き不透明感からか新たに住宅購入を検討する顧客が減少している（下関）。 地元企業では、新型コロナウイルス感染症で先行きの事業環境が不透明なため支出を抑制する動きが広がっており、収益多角化を狙った貸家建設の需要は、このところ下火となっている（岡山）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置関連は、スマホや基地局、データセンター向けを中心とする5G関連の投資意欲が依然として強く、高操業を続けている。先行きも半導体需要の拡大を背景に高操業が継続する見通し（広島[生産用機械]）。 これまで感染症の拡大に伴う需要減少から大幅な生産調整を続けてきたが、完成車メーカーの操業度引き上げを受けて自動車向けの鋼材需要が回復しており、このところ減産幅が縮小している（広島[鉄鋼]）。 完成車メーカーの生産回復に伴い、当社でも7月から段階的に生産水準を引き上げている。ただし、感染症拡大前の水準まで回復するのは、早くても2021年度入り後だとみている（広島[自動車関連]）。 リーマンショック時に在庫評価損が発生し財務内容が悪化した経験を踏まえ、今次局面では需要減少に合わせて機動的な生産調整を実施した。このため、先行きの在庫調整圧力は弱く、実需回復に合わせて増産する見込み（下関[化学]）。 主力の国内自動車メーカーの操業度引き上げに伴い、工作機械の需要にもようやく底打ち感がみられ始めたが、受注残は低水準であるため年内は生産調整を継続する必要がある（岡山[生産用機械]）。 新型コロナウイルス感染症の影響から営業活動が困難となる中で受注が減少しており、生産水準を引き下げている（松江[金属製品]）。 感染症による移動需要減退によりガソリン需要が減少していることから、足もと生産調整を行っている。また、先行きの生産も感染症の再拡大もあって、引き続き低水準で推移する見込み（下関[石油製品]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で業況が悪化したため、2021年度の新卒採用人数を大幅に絞っている（松江[食料品]）。 これまで雇用調整助成金も活用しつつ雇用を維持してきたが、感染症の影響から業績の低迷が続いており、今後はアルバイトを削減せざるを得ない（広島[運輸]）。 客室稼働率が低水準のため一部従業員を休業させているが、人手不足の業態であり、宿泊需要の回復時に人手を確保しておくことが必要なため、雇用調整助成金も活用しながら休業手当を満額支給して雇用維持に努めている（岡山[宿泊]）。 作業服加工の売上に回復の兆しがみえない中、夏季賞与は前年比半減の支給としたほか、冬季賞与も夏季賞与と同様の減額幅となる見通し（岡山[繊維]）。 感染症の影響により売上が減少したが、慢性的な人手不足であり、従業員を係留するため、夏季賞与は例年通りの金額を支給した。冬季賞与についても、例年と同水準を支給する予定（下関[その他製造業]）。

四国地域の金融経済概況

【全体感】

四国地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きが続いている。

すなわち、設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。住宅投資は、弱めの動きとなっている。この間、公共投資は、高水準となっている。こうした中、生産は、一部で持ち直しの動きがみられるが、全体としては弱い動きが続いている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。この間、企業の業況感は、引き続き、低水準となっている。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準となっている。

設備投資は、高水準となっているが、先行き、新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある。

9月短観（四国地区）における設備投資（全産業）をみると、2020年度は、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、大幅に減少したあと、持ち直しの動きがみられている。

大型小売店の売上は、持ち直しの動きがみられている。

コンビニエンスストア売上高は、減少している。

家電販売は、増加している。

乗用車販売は、持ち直しの動きがみられている。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、一部で持ち直しの動きがみられるが、全体としては弱い動きが続いている。

主要業種別にみると、化学は、一部で弱めの動きがみられるが、全体としては横ばい圏内で推移している。電気機械、汎用・生産用機械は、低水準ながら、一部で持ち直しの動きがみられている。紙・パルプは、下げ止まりの動きがみられている。輸送機械は、減少している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱い動きとなっている。

4. 物価

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、0%台半ばのマイナスとなっている。

5. 企業倒産

企業倒産は、低水準となっている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、前年比7%程度のプラスとなっている。

貸出動向をみると、法人向けを中心に、前年比4%台半ばのプラスとなっている。

四国地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

一（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・西日本豪雨からの災害復旧工事や防災・減災工事の発注がみられており、公共工事は高水準で推移している（松山）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による工事の中断・遅延を懸念していたが、現時点で影響はみられず、公共工事は計画通り進捗している（高知）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で販売量が減少している印刷・情報用紙の生産設備への投資は抑制する一方、需要が増加している衛生用紙の生産設備を拡張する計画（松山[紙・パルプ]）。 ・「新しい生活様式」の拡がりによりデジタル技術の活用が進むことで、半導体や光ファイバーの需要拡大が見込まれることから、生産能力を引き上げるため、新工場を建設することにした（高知[電気機械]）。 ・取引先である半導体メーカーの技術高度化への積極的な対応に合わせるべく、新型コロナウイルス感染症の影響で納期が短期化している工作機械メーカーから、生産設備を前倒しで購入した（松山[金属製品]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年度は減益となる見通しであるものの、将来の競争力強化のため、電池材料を中心とした能力増強投資の計画は維持する（高松[電気機械]）。 ・新型コロナウイルス感染対策として、レストランや浴場における混雑具合をAIで計測し、宿泊者に情報提供するシステムを導入した（高知[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から新規受注の獲得が難航しているため、今年度は維持・更新投資にとどめる方針（松山[輸送用機械]）。 ・当初計画では、例年並みの設備投資額を予定していたが、新型コロナウイルス感染症による業績の下振れなどから、設備投資を半減させることとした（高知[生産用機械]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・買いため傾向は幾分落ち着いているものの、内食需要の高まりから加工食品や生鮮食品の販売が伸長するもとの、売上は引き続き前年を上回っている（高松[スーパー]<松山>）。 ・「3密」を避ける動きから、キャンプなどのレジャー需要が増加しており、関連用品の売上は好調に推移している（松山[小売]）。 ・緊急事態宣言の解除直後と比べると客足は持ち直しているものの、外出頻度の低下から衣料品や化粧品の需要が持ち直しておらず、全体として弱い動きが続いている（松山[百貨店]）。 ・在宅時間の増加等に伴い食料品の売上は堅調に推移している。ただし、特売セールや値下げ品に対する反応が強くなっていることから、消費者の低価格志向の強まりを感じている（高知[スーパー]）。 ・新車登録台数は引き続き前年を下回っているが、来店客数の回復や新型車投入効果等から、足もとの受注は持ち直している（高松[自動車販売]）。 ・特別定額給付金の支給や猛暑の影響等からエアコンや冷蔵庫等の白物家電の販売が増加している（高松[家電販売]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・祭りの中止や帰省自粛等で宿泊客数は例年に比べ大幅に減少。Go To キャンペーン等の下支え効果も多少はみられるものの、本格的な回復には程遠い状況（高知〔宿泊〕）。 ・「3密」を回避して楽しめる部屋食、客室露天風呂付きの高級宿泊施設では、各種需要喚起策もあって、県内外からの客足が戻ってきている（松山〔宿泊〕）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・持家は、営業自粛等を背景に一時的な落ち込みがみられているものの、展示場へ訪れる客数は減少しておらず、購買意欲の減退まではうかがわれない（松山）。 ・貸家は、新型コロナウイルス感染症の影響で、オーナーの投資意欲が冷え込んでいることから、一段と厳しい状況となっている（高知）。 ・マンション販売は、若い世代を中心に購入意欲が戻りつつあり、足もとの販売戸数は緊急事態宣言前の水準まで持ち直している（高松）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・海運市況の低迷を背景に受注獲得に苦戦していることから、2020年度は減産を実施している。受注環境が改善しなければ、2021年度も生産水準を引き下げる方針（松山〔輸送用機械〕）。 ・世界的なスマホ需要の減少により、IT関連部品の生産は弱めの動きとなっている。自動車関連部品については、納入先の稼働率が回復するもとの、足もとでは、生産に持ち直しの動きがみられている（高松〔電気機械〕）。 ・新型コロナウイルス感染症による生産への下押し圧力は残存しているものの、国内の自動車メーカーが生産水準を戻していくもとの、当社の生産量も5月を底に持ち直している（高松〔はん用機械〕）。 ・設備投資先送りの動きが広がる中、海外を中心に建設機械の需要が低迷。当面の生産量はリーマンショック以来の低水準が続く見通し（高松〔生産用機械〕）。 ・広告需要やオフィス消費の減少により、印刷・情報用紙を中心に洋紙の生産は弱い状況が続いている（松山〔紙・パルプ〕）。 ・外食自粛の影響などで酒の需要が大幅に減少しているため、10月からは県内の全蔵元において減産が計画されている。ここ数年生産量は減少していたが、今年の減産幅は過去数年で最も大きい（高知〔食料品〕）。 ・中国等における液晶パネルの製造が再開しており、液晶関連素材の需要も底を脱しつつある。スマホの冬季モデルチェンジに向けた在庫積み増し等もあり、先行きは生産が増加する見通し（松山〔化学〕）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による収益悪化等を受けて、幅広い業種で求人が減少している（高松〔行政機関〕）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により労働需給は緩んでいるが、労働環境面で選ばれにくい建設業界は引き続き採用に苦戦している（松山〔建設業〕）。 ・毎年開催していた集客イベントを中止しているため、パート・アルバイト等の短期採用を抑制している（松山〔百貨店〕）。 ・先行きに対する不透明感が非常に強い中であって、既存の従業員の雇用を守ることを最優先に考えている。そのためには、新卒採用の中止とともに、従業員の定例給与の引き下げに踏み切らざるを得なかった（高知〔宿泊〕）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響から収益が大幅に悪化したため、従業員の残業やアルバイトの出勤を極力減らし、雇用調整助成金を活用しながら賃金を支給している（高知〔旅行〕）。 ・県内企業の夏季賞与は前年比▲5%程度減少。新型コロナウイルス感染症の影響が大きいサービス業や運輸業での減少が目立つ結果となった（高松〔経済団体〕）。

九州・沖縄地域の金融経済概況

【全体感】

九州・沖縄地域の景気は、持ち直しの動きがみられるものの、厳しい状態にある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、足もと一服感がみられるものの、持ち直しの動きがみられている。公共投資は、高水準で推移している。設備投資は、減少している。住宅投資は、弱い動きとなっている。輸出は、持ち直しの動きがみられている。

こうした中で、生産は、持ち直しの動きがみられている。雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。この間、企業の業況感は、製造業・非製造業ともに小幅に改善している。

【各 論】

1. 需要項目別動向

公共投資は、高水準で推移している。

輸出は、持ち直しの動きがみられている。

設備投資は、減少している。

9月短観（九州・沖縄地区）における2020年度の設備投資（除く電気・ガス）は、製造業が前年を上回る一方、非製造業が前年を下回る計画となっている。

個人消費は、足もと一服感がみられるものの、持ち直しの動きがみられている。

百貨店売上高は、持ち直しの動きが一服している。スーパー売上高は、持ち直しの動きが一服している。コンビニエンスストア売上高は、持ち直しの動きが一服している。家電販売は、増加している。乗用車新車登録台数は、持ち直しの動きがみられている。旅行取扱額は、国内外ともに大幅に減少した状況が続いている。この間、観光面も、一部に政策効果がみられるものの、厳しい状況が続いている。

住宅投資は、弱い動きとなっている。

2. 生産

生産（鉱工業生産）は、持ち直しの動きがみられている。

主要業種別にみると、自動車は、持ち直している。電子部品・デバイス、弱含んで推移している。汎用・生産用・業務用機械は、一般産業向けを中心に弱めの動きとなっている。化学は、設備トラブルの影響などからひと頃よりも低めの水

準で推移している。鉄鋼・非鉄金属は、持ち直しの動きがみられている。食料品は、弱含んで推移している。

3. 雇用・所得動向

雇用・所得情勢をみると、労働需給、雇用者所得ともに弱めの動きがみられている。

4. 物価

消費者物価（九州地区、除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

5. 企業倒産

企業倒産は、件数は前年を下回ったものの、負債総額は前年を上回っている。

6. 金融情勢

預金動向をみると、個人預金や法人預金を中心に、前年を上回っている。

貸出動向をみると、法人向けや個人向けを中心に、前年を上回っている。

九州・沖縄地域の金融経済概況（続）

【企業等の主な声】

－（）内は報告のあった支店等名、[]内はヒアリング先企業等の業種名、<>内は同趣旨の報告のあった支店等名。

項目名	企業等から聞かれた主な声
公共投資	<ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化計画を背景とした防災・減災工事の増加から好調に推移。この間、感染症の影響による発注の手控えや工事の中止・延期等の動きは限定的（鹿児島）。 ・令和2年7月豪雨災害の復旧・復興関連工事は、被害規模の把握や工事に向けた測量調査などに数か月かかるため、2021年入り後から本格化する見込み（熊本）。
輸出	<ul style="list-style-type: none"> ・中国での自動車需要の回復を主因に完成車メーカーの生産も回復しており、関連部品の需要もしっかりと持ち直してきている（福岡[輸送用機械]）。 ・世界的な自動車生産の持ち直しとともに東南アジアの鉄鋼市況も回復する中で、中国向けを中心に輸出が回復基調にある（大分[鉄鋼]）。 ・生産用ロボットの輸出は、工場再稼働に伴う生産設備の維持・更新需要から欧州向けを中心に9月以降回復する見通し（北九州[電気機械]）。
設備投資	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的なEV需要拡大を見据えて能力増強投資を続けてきたが、コロナ禍で需要が下振れたため、機械投資の一部を1年先送りした（福岡[電子部品・デバイス]）。 ・稼働率が大きく低下する中で不要不急の投資は抑制せざるを得ず、2020年度上期の設備投資は皆無となった。生産性向上のための補助金等が打ち出されているが、感染症の帰趨が見通し難い状況下では、投資に踏み切れない（鹿児島[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の減少等を受けて、レンタカーの新規購入台数を減らす見通し（那覇[物品賃貸]）。 ・巣ごもり需要の増加を受けて、能力増強投資を実施するとともに、品質向上を企図して、長期保存が可能となる容器の製造設備を導入する（大分[食料品]）。 ・小規模事業者においても、各種給付金を活用しながらECサイトを構築するなど「新しい生活様式」に対応するための投資が広がっている（那覇[経済団体]）。 ・食品添加物については、高品質な国内製品に対するニーズが強いため、国内投資促進事業費補助金の利用も念頭に置きつつ、能力増強投資を進める（北九州[化学]）。 ・働き方改革や新型コロナウイルス感染症対策を推進するため、RPAを中心とした省力化投資を進めている（長崎[卸売]）。
個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・7月下旬以降、感染再拡大とともに外出自粛の動きが再び強まり、お盆にかけて旅行や帰省が控えられたため、売上回復の動きが一服している（福岡[百貨店]）。 ・食料品の好調は続いているが、7月下旬以降の感染再拡大を受けて大型店への客足が鈍ったため、衣料品を中心に売上が再び減少に転じた（福岡[スーパー]）。 ・県内における感染再拡大の影響から予約キャンセルが相次ぎ、書き入れ時であるお盆期間の稼働は当初想定を大きく下回った（那覇[宿泊]）。 ・「Go To トラベル」の押し上げ効果はみられるが、他の宿泊客との接点が少ない離れ型の客室や割引額の大きい高価格帯の客室に人気は偏っており、それ以外の客室との間で二極化の傾向がみられる（大分[宿泊]）。 ・地元客のタクシー利用は、日中は前年比▲2割減程まで持ち直しているが、夜間・深夜の利用がほとんどみられず、歓楽街の活気も失われたままである（長崎[運輸]）。

個人消費等	<ul style="list-style-type: none"> ・客足が徐々に回復する中、新型車投入や販促キャンペーン、メーカーの生産正常化等から受注台数の前年比マイナス幅が縮小してきている（熊本[自動車販売]）。 ・令和2年7月豪雨の被災地域で乗用車の買い替え需要がみられており、被災地域の店舗では受注台数が前年を上回っている（熊本[自動車販売]）。 ・給付金効果もあって、大型4Kテレビやオープンレンジ等の調理家電など、高単価商品の販売が好調。感染症の影響で在宅時間が増える中、住環境の充実へのニーズは高まっており、当面は好調な販売が続くとみている（鹿児島[家電販売]）。 ・感染症の影響で来店客数の低迷が続いているため、従来活用できていなかったeコマースを拡充し、既存客をターゲットに売上増を図っている（長崎[小売]）。 ・コロナ禍のもとで収入が減った消費者も多く、消費者の財布の紐は堅いため、同業他社の値下げに追随する形で当社も値下げしている。一方、中長期的な利益確保の観点から利益率の高い生鮮食品の販売強化を進めている（福岡[スーパー]）。
住宅投資	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍のもとでの景気後退不安等からモデルルームの来場者数や契約件数が減少しており、今後、分譲マンションや持家の着工は落ち込む見通し（北九州）。 ・金融機関のアパートローンに対する貸出態度の厳しさや建築コストの高止まりに伴う利回りの低迷が続いており、貸家着工を下押ししている（那覇）。 ・Web会議システムを利用して見込み客の係留を継続的に行っていることが奏功し、上期の注文住宅の契約数は前年を上回った（熊本<大分>）。
生産	<ul style="list-style-type: none"> ・各国政府による自動車購入支援策により、世界的な自動車需要が徐々に回復してきており、8月以降、生産水準は前年並みまで回復している（熊本[輸送用機械]）。 ・令和2年7月豪雨により一時的に工場の稼働を停止したが、生産活動への影響はほとんどなかった。8月以降、東南アジア市況の回復とともに、前年を上回る水準まで稼働率を引き上げる方針（大分[鉄鋼]）。 ・半導体製造装置関連は、前年を大きく上回った4～6月期と比べると一服感はあるものの、5G等の次世代向け投資需要に支えられ、引き続き前年を上回る水準で推移している（北九州[電気機械]）。 ・世界的な雇用・所得環境の悪化を受けて高価格帯のスマホ販売が鈍化しているため、先行き関連部品の需要減少を見込んでいる（福岡[電子部品・デバイス]）。
雇用・所得	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運転士や語学堪能な旅行ガイド等の専門職員を解雇すれば需要回復時に支障が生じるため、雇用調整助成金を活用して何とか雇用を維持している（鹿児島[運輸]）。 ・これまでは正社員、パートともに雇用を維持してきたものの、宿泊客数の低迷が想定以上に長引いていることから、希望退職を募ることを視野に入れている。また、残った職員についてはマルチタスク化を進めていく方針（大分[宿泊]）。 ・新型コロナウイルス感染症拡大による需要減少を受けて人手余剰感が強まっているため、シフト制勤務を導入するとともに、副業を認めることにした。実際に副業としてコンビニでのバイトを始めた社員もいる（長崎[食料品]）。 ・感染症の影響から宴会部門の売上が減少しており、今期は赤字転落が不可避。このため、夏季賞与の支給を見送り、冬季賞与も支給できない見通し（熊本[宿泊]）。 ・コロナ禍における巣ごもり需要から食料品を中心に売上は増加し、販売店の繁忙度が大きく高まった。このため、従業員の働きに報いる観点からパートを含む全従業員に対し特別手当を支給した（熊本[スーパー]<北九州>）。 ・感染症の流行を受けて、ネットスーパーの売上が高水準で推移しているため、SE等を中途採用してネット販売部門の人員を強化している（鹿児島[スーパー]）。

参考計表

(図表 1)	百貨店・スーパー販売額
(図表 2)	コンビニエンスストア販売額
(図表 3)	乗用車新車登録台数
(図表 4)	新設住宅着工戸数
(図表 5)	民間非居住用建築物着工床面積 地域別設備投資額 工場立地件数
(図表 6)	公共工事請負金額
(図表 7)	鋳工業生産指数
(図表 8)	鋳工業出荷指数
(図表 9)	鋳工業在庫指数
(図表 10)	有効求人倍率
(図表 11)	完全失業率 雇用者数
(図表 12)	消費者物価指数 (除く生鮮食品) 市街地価格指数 (全用途平均)
(図表 13)	企業倒産
(図表 14)	地域別業況判断D I
(図表 15)	国内銀行 預金残高 国内銀行 貸出残高
(参 考)	地域割り一覧表

(利用上の留意事項)

1. 計数は 10月5日 時点。
2. 季節調整替え等により、遡及訂正することがあります。
3. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示されません。
4. 最終ページに地域割りを掲載しています。
なお、北陸4県は新潟県を含むベース。

百貨店・スーパー販売額

(1) 店舗調整後

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	▲ 1.1	▲ 1.2	0.2	▲ 1.2	0.8	▲ 1.1	▲ 1.2	0.5	0.0
2018年	▲ 0.4	▲ 1.7	0.4	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 0.5
2019年	▲ 0.8	▲ 1.6	▲ 1.3	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 1.3
2019/1Q	0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 0.5	▲ 1.6
2Q	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 0.1	0.1	▲ 0.7	0.2	▲ 0.9
3Q	0.8	▲ 0.2	0.5	1.5	1.6	3.1	0.6	▲ 0.2	1.9	1.6
4Q	▲ 3.8	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.8	▲ 3.0	▲ 4.8	▲ 4.5	▲ 5.7	▲ 5.5	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.7	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 7.2	▲ 2.4	▲ 2.7	▲ 5.7	▲ 4.0
2Q	▲ 7.6	▲ 3.3	▲ 8.2	▲ 14.6	▲ 8.0	▲ 21.2	▲ 10.4	▲ 9.3	▲ 18.2	▲ 14.0
2019/ 7	▲ 4.3	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 5.4	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 4.7	▲ 6.7	▲ 4.0	▲ 4.8
8	▲ 0.7	0.2	1.6	1.0	▲ 0.3	0.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.6	0.4
9	8.1	4.8	4.8	9.7	10.8	13.4	7.9	8.4	11.7	10.1
10	▲ 6.9	▲ 6.2	▲ 5.0	▲ 8.4	▲ 6.0	▲ 8.7	▲ 9.4	▲ 10.5	▲ 10.1	▲ 8.2
11	▲ 2.5	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 1.3	▲ 0.5	▲ 2.8	▲ 1.7	▲ 3.0	▲ 3.5	▲ 1.8
12	▲ 2.5	▲ 3.3	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.5	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 3.5	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.9	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 1.5
2	▲ 3.5	3.1	1.2	1.8	2.6	▲ 4.5	2.1	2.1	▲ 1.7	0.2
3	▲ 9.8	▲ 4.1	▲ 6.1	▲ 9.4	▲ 7.4	▲ 15.0	▲ 7.8	▲ 7.2	▲ 13.0	▲ 10.1
4	▲ 11.8	▲ 7.7	▲ 14.1	▲ 22.7	▲ 15.4	▲ 30.4	▲ 17.9	▲ 17.2	▲ 30.3	▲ 22.1
5	▲ 10.6	▲ 3.3	▲ 13.0	▲ 18.0	▲ 9.0	▲ 25.3	▲ 12.8	▲ 11.0	▲ 20.3	▲ 16.9
6	▲ 0.5	0.9	2.2	▲ 3.7	0.1	▲ 8.0	▲ 0.9	▲ 0.1	▲ 4.3	▲ 3.4
7	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 1.0	▲ 4.7	0.0	▲ 7.9	▲ 0.9	0.1	▲ 6.0	▲ 4.2
8	▲ 2.2	▲ 1.2	n. a.	▲ 2.2	n. a.	▲ 6.8	▲ 2.2	0.7	▲ 6.9	▲ 3.2

(注) 2020/8月、および2020/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(2) 店舗調整前

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.5	▲ 0.8	0.8	0.0	▲ 0.5	0.3	▲ 0.4	▲ 0.3	0.7	0.0
2018年	0.7	▲ 0.3	0.4	0.1	1.2	▲ 0.6	▲ 0.4	0.6	▲ 0.4	0.0
2019年	▲ 0.4	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.3	▲ 1.3	▲ 1.1
2019/1Q	0.1	▲ 0.2	0.4	▲ 1.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 1.2
2Q	0.4	▲ 0.1	0.4	▲ 1.2	▲ 1.6	0.2	0.4	1.3	▲ 0.6	▲ 0.6
3Q	1.8	0.1	1.4	1.7	2.3	3.4	2.0	2.1	2.0	2.0
4Q	▲ 3.5	▲ 3.3	▲ 3.7	▲ 4.1	▲ 2.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 5.2	▲ 4.1
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 1.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 7.1	▲ 2.5	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 3.5
2Q	▲ 6.6	▲ 2.1	▲ 6.3	▲ 11.0	▲ 5.7	▲ 20.0	▲ 10.1	▲ 5.5	▲ 14.3	▲ 11.4
2019/ 7	▲ 3.2	▲ 4.9	▲ 3.3	▲ 5.3	▲ 4.3	▲ 3.3	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 4.4
8	0.1	0.8	3.0	1.2	0.5	0.9	0.9	1.1	▲ 0.3	0.9
9	9.0	4.8	4.6	9.9	11.5	13.8	9.4	11.0	11.6	10.5
10	▲ 6.3	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 8.5	▲ 5.7	▲ 8.8	▲ 9.0	▲ 8.0	▲ 9.9	▲ 8.1
11	▲ 2.2	▲ 0.8	▲ 2.2	▲ 1.8	▲ 0.4	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 1.1	▲ 3.2	▲ 2.0
12	▲ 2.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 3.0	▲ 2.5	▲ 3.4	▲ 2.8
2020/ 1	▲ 0.6	▲ 2.2	▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 2.3	▲ 1.6
2	▲ 2.2	2.9	1.6	1.6	3.4	▲ 4.5	1.5	4.3	▲ 2.0	0.3
3	▲ 8.9	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 14.5	▲ 7.6	▲ 3.6	▲ 10.5	▲ 8.8
4	▲ 10.2	▲ 6.2	▲ 12.6	▲ 17.8	▲ 12.6	▲ 28.6	▲ 17.2	▲ 12.3	▲ 25.7	▲ 18.6
5	▲ 9.2	▲ 1.8	▲ 10.1	▲ 13.4	▲ 5.7	▲ 23.9	▲ 12.4	▲ 6.6	▲ 15.6	▲ 13.6
6	▲ 0.4	1.6	3.4	▲ 2.2	0.8	▲ 7.8	▲ 1.0	2.0	▲ 1.9	▲ 2.3
7	▲ 1.1	0.2	1.1	▲ 3.1	0.7	▲ 7.8	▲ 2.1	2.4	▲ 4.2	▲ 3.2
8	▲ 1.8	0.2	n. a.	0.6	n. a.	▲ 6.3	▲ 3.0	4.0	▲ 3.8	▲ 1.2

(注) 2020/8月、および2020/7月の北陸、東海の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」
中部経済産業局「管内商業動態統計(百貨店・スーパー等 販売額)」

(図表 2)

コンビニエンスストア販売額

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	
2017年	1.9	1.4	2.3	1.7	2.9	2.3	2.2	3.5	2.4	
2018年	1.5	0.4	2.2	1.2	2.4	2.1	0.9	2.6	2.0	
2019年	2.0	0.9	1.6	0.9	2.6	2.0	1.1	2.0	1.7	
2019/1Q	1.8	1.6	2.3	2.4	3.8	3.2	1.9	3.2	2.6	
2Q	2.5	1.4	1.9	1.8	3.6	3.4	2.3	2.4	2.3	
3Q	1.4	▲ 0.5	0.3	▲ 1.1	0.7	▲ 0.1	▲ 1.2	0.1	0.1	
4Q	2.5	1.4	2.1	0.9	2.6	1.7	1.6	2.7	2.0	
2020/1Q	▲ 0.1	▲ 0.8	0.4	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 0.7	0.0	▲ 0.3	
2Q	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 8.2	▲ 9.3	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.1	▲ 8.5	
2019/ 7	0.1	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 2.3	0.2	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 1.3	
8	2.9	2.4	2.5	0.4	2.2	0.3	▲ 0.1	1.0	1.9	
9	1.2	▲ 1.3	0.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.4	▲ 0.2	▲ 0.2	
10	4.7	2.7	3.2	1.9	3.6	2.8	3.1	4.5	3.3	
11	1.7	1.6	2.2	1.7	3.3	2.0	1.5	2.7	2.3	
12	1.0	0.0	0.9	▲ 0.8	0.9	0.4	0.1	1.0	0.6	
2020/ 1	1.4	0.2	2.0	▲ 0.1	2.1	1.1	0.4	2.3	1.6	
2	3.4	3.2	4.4	1.4	1.7	3.3	3.7	3.5	3.4	
3	▲ 4.9	▲ 5.2	▲ 4.7	▲ 6.6	▲ 7.2	▲ 5.0	▲ 5.6	▲ 5.5	▲ 5.4	
4	▲ 6.5	▲ 9.7	▲ 10.3	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 10.7	
5	▲ 7.2	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.0	▲ 10.1	▲ 9.6	▲ 9.6	
6	▲ 2.7	▲ 1.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 5.0	▲ 4.4	▲ 4.0	▲ 5.1	
7	▲ 4.9	▲ 6.9	▲ 8.3	▲ 9.2	▲ 9.3	▲ 7.0	▲ 6.4	▲ 6.0	▲ 7.9	
8	▲ 3.8	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 6.8	▲ 7.0	▲ 5.2	▲ 5.3	▲ 4.9	▲ 5.6	

(注) 2020/8月の計数は速報値。

(資料) 経済産業省「商業動態統計」

(図表 3)

乗用車新車登録台数

(1) 軽自動車を含む

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	7.0	4.8	6.1	5.5	5.0	5.3	6.6	6.4	8.2	5.8
2018年	▲ 2.2	▲ 0.8	1.4	▲ 0.6	0.0	0.9	1.5	0.6	1.2	0.1
2019年	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 2.0
2019/1Q	▲ 3.0	▲ 1.4	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.6	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 2.1
2Q	1.4	1.4	0.7	1.7	2.2	4.4	1.8	5.6	1.2	2.2
3Q	5.8	7.2	7.4	6.5	8.5	10.3	3.9	10.9	7.0	7.4
4Q	▲ 17.8	▲ 13.6	▲ 21.0	▲ 14.8	▲ 16.1	▲ 17.4	▲ 19.3	▲ 16.7	▲ 15.0	▲ 16.0
2020/1Q	▲ 10.1	▲ 11.3	▲ 10.4	▲ 7.7	▲ 11.6	▲ 11.9	▲ 9.2	▲ 10.1	▲ 12.4	▲ 10.1
2Q	▲ 32.0	▲ 30.2	▲ 33.7	▲ 32.7	▲ 33.9	▲ 34.1	▲ 31.9	▲ 31.8	▲ 33.6	▲ 32.9
2019/ 7	▲ 3.2	2.6	1.1	2.5	6.5	5.6	▲ 0.9	4.9	0.9	2.9
8	1.0	4.6	4.6	5.5	5.5	7.7	▲ 0.9	6.9	4.1	4.9
9	19.5	13.3	15.5	10.9	12.6	16.4	12.4	19.2	15.2	13.5
10	▲ 26.9	▲ 24.6	▲ 30.4	▲ 24.1	▲ 25.6	▲ 26.4	▲ 27.1	▲ 25.7	▲ 22.2	▲ 25.1
11	▲ 14.7	▲ 6.8	▲ 20.5	▲ 10.2	▲ 12.2	▲ 12.5	▲ 14.7	▲ 12.8	▲ 11.6	▲ 11.6
12	▲ 10.4	▲ 8.6	▲ 10.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 13.1	▲ 16.0	▲ 11.4	▲ 11.2	▲ 11.1
2020/ 1	▲ 9.0	▲ 13.6	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 15.3	▲ 12.8	▲ 12.8	▲ 13.3	▲ 13.9	▲ 12.1
2	▲ 9.3	▲ 8.9	▲ 8.0	▲ 7.9	▲ 11.8	▲ 11.2	▲ 9.2	▲ 12.1	▲ 11.8	▲ 9.9
3	▲ 11.1	▲ 11.6	▲ 12.3	▲ 6.4	▲ 9.0	▲ 11.8	▲ 6.8	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 9.0
4	▲ 28.9	▲ 30.5	▲ 34.1	▲ 30.0	▲ 30.8	▲ 30.5	▲ 29.8	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 30.4
5	▲ 44.1	▲ 44.1	▲ 46.1	▲ 45.6	▲ 47.7	▲ 48.8	▲ 47.2	▲ 48.7	▲ 48.0	▲ 46.7
6	▲ 24.4	▲ 17.3	▲ 22.2	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 24.1	▲ 19.6	▲ 16.4	▲ 23.0	▲ 22.7
7	▲ 12.3	▲ 11.7	▲ 13.6	▲ 12.1	▲ 15.1	▲ 14.9	▲ 10.0	▲ 11.7	▲ 11.5	▲ 12.8
8	▲ 9.9	▲ 12.9	▲ 15.8	▲ 15.7	▲ 15.3	▲ 16.4	▲ 13.5	▲ 14.0	▲ 12.7	▲ 14.8

(2) 軽自動車を除く

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	6.8	4.2	5.8	5.1	4.0	3.9	6.6	6.1	7.0	5.1
2018年	▲ 3.7	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.4	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.6
2019年	▲ 2.6	▲ 1.8	▲ 4.3	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 0.6	▲ 3.6	▲ 1.2	▲ 2.3	▲ 2.5
2019/1Q	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 2.1	▲ 0.5	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.4	▲ 2.0
2Q	2.0	1.7	1.0	1.0	0.8	5.2	3.0	4.5	0.9	1.9
3Q	4.7	6.5	5.6	5.5	7.2	10.8	5.2	12.4	7.8	7.0
4Q	▲ 16.6	▲ 14.9	▲ 22.7	▲ 16.2	▲ 18.1	▲ 17.7	▲ 20.8	▲ 21.1	▲ 16.2	▲ 17.3
2020/1Q	▲ 9.6	▲ 12.1	▲ 11.6	▲ 9.0	▲ 13.1	▲ 11.6	▲ 9.3	▲ 10.9	▲ 11.2	▲ 10.7
2Q	▲ 31.2	▲ 28.4	▲ 31.3	▲ 32.2	▲ 33.9	▲ 32.3	▲ 28.5	▲ 27.6	▲ 32.4	▲ 31.8
2019/ 7	▲ 2.1	6.1	3.5	3.7	8.0	9.5	5.6	8.0	4.0	5.3
8	▲ 3.3	▲ 3.0	0.4	1.1	0.3	5.1	▲ 4.9	3.2	1.7	0.8
9	19.7	14.2	11.5	10.2	11.5	16.2	13.0	23.8	16.4	13.1
10	▲ 28.0	▲ 27.5	▲ 34.5	▲ 26.4	▲ 28.3	▲ 28.2	▲ 28.5	▲ 31.1	▲ 25.4	▲ 27.5
11	▲ 14.5	▲ 9.1	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 17.0	▲ 14.3	▲ 19.5	▲ 18.7	▲ 14.9	▲ 14.6
12	▲ 4.9	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 9.6	▲ 9.1	▲ 10.1	▲ 14.2	▲ 13.4	▲ 8.3	▲ 9.5
2020/ 1	▲ 8.1	▲ 10.5	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 16.2	▲ 12.7	▲ 10.9	▲ 12.6	▲ 11.0	▲ 11.5
2	▲ 7.4	▲ 10.3	▲ 8.0	▲ 9.6	▲ 14.9	▲ 10.6	▲ 8.9	▲ 12.1	▲ 11.3	▲ 10.8
3	▲ 11.6	▲ 14.1	▲ 15.2	▲ 8.1	▲ 9.6	▲ 11.7	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.1
4	▲ 27.5	▲ 25.3	▲ 32.2	▲ 28.2	▲ 28.6	▲ 26.7	▲ 24.2	▲ 25.5	▲ 28.1	▲ 27.5
5	▲ 38.4	▲ 37.7	▲ 37.6	▲ 41.2	▲ 44.6	▲ 44.6	▲ 39.8	▲ 40.4	▲ 42.3	▲ 41.8
6	▲ 28.8	▲ 23.3	▲ 25.1	▲ 27.6	▲ 28.8	▲ 26.1	▲ 21.8	▲ 17.8	▲ 27.6	▲ 26.7
7	▲ 18.9	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 18.3	▲ 20.5	▲ 21.0	▲ 18.7	▲ 19.2	▲ 19.8	▲ 19.6
8	▲ 9.9	▲ 12.1	▲ 18.0	▲ 17.9	▲ 16.2	▲ 16.2	▲ 14.3	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 16.1

- (注) 1. 登録ナンバー・ベース。
2. 全国の数値は、日本銀行ホームページの「金融経済統計月報」に掲載している乗用車新車登録台数とは、ベースが異なるため一致しない。
3. (1)は普通乗用車(日本自動車販売協会連合会調)と小型乗用車(同)、軽乗用車(全国軽自動車協会連合会調による軽自動車販売台数)の合計。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売」

(図表 4)

新設住宅着工戸数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	1.3	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 0.1	0.3	▲ 2.1	3.4	5.3	1.8	▲ 0.3
2018年	▲ 4.1	▲ 3.8	▲ 1.4	▲ 4.8	3.2	2.6	▲ 3.8	▲ 9.7	▲ 1.2	▲ 2.3
2019年	▲ 9.1	▲ 8.1	5.5	▲ 4.5	▲ 1.3	▲ 3.2	▲ 0.2	0.7	▲ 5.8	▲ 4.0
2019/1Q	▲ 2.3	▲ 0.8	18.8	4.3	7.2	9.4	9.1	14.0	0.0	5.2
2Q	▲ 3.9	▲ 3.0	9.3	▲ 3.8	3.6	▲ 14.8	▲ 0.3	8.0	▲ 9.9	▲ 4.7
3Q	▲ 7.4	▲ 12.9	▲ 2.5	▲ 4.8	▲ 10.1	▲ 2.8	▲ 4.4	▲ 4.9	▲ 1.6	▲ 5.4
4Q	▲ 20.6	▲ 13.8	▲ 0.1	▲ 12.3	▲ 4.2	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 10.9	▲ 10.8	▲ 9.4
2020/1Q	▲ 2.5	▲ 15.4	▲ 18.1	▲ 10.1	▲ 8.3	▲ 5.6	▲ 18.8	▲ 11.1	▲ 10.4	▲ 9.9
2Q	▲ 12.3	▲ 18.4	▲ 25.4	▲ 8.9	▲ 20.8	▲ 6.9	▲ 20.6	▲ 13.5	▲ 13.2	▲ 12.4
2019/ 7	▲ 2.8	▲ 12.7	5.6	▲ 7.5	▲ 4.5	5.7	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 4.1
8	▲ 6.9	▲ 15.9	▲ 3.9	▲ 4.7	▲ 16.4	▲ 8.8	▲ 7.4	▲ 1.1	0.5	▲ 7.1
9	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 2.1	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 1.5	▲ 10.9	▲ 3.5	▲ 4.9
10	▲ 31.6	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 10.8	▲ 4.7	▲ 1.6	9.8	▲ 17.9	▲ 4.0	▲ 7.4
11	▲ 19.1	▲ 16.6	4.3	▲ 15.7	0.6	▲ 9.1	▲ 17.1	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.7
12	▲ 6.0	▲ 20.8	▲ 3.1	▲ 10.4	▲ 8.4	6.0	▲ 5.4	8.8	▲ 13.2	▲ 7.9
2020/ 1	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 19.0	▲ 7.3	▲ 3.9	▲ 14.2	▲ 24.1	▲ 3.2	▲ 8.5	▲ 10.1
2	11.4	▲ 13.8	▲ 19.8	▲ 13.0	▲ 15.9	▲ 2.9	▲ 31.8	▲ 14.5	▲ 10.6	▲ 12.3
3	▲ 3.7	▲ 14.0	▲ 16.2	▲ 9.7	▲ 5.2	0.2	3.3	▲ 13.6	▲ 12.0	▲ 7.6
4	▲ 10.9	▲ 15.4	▲ 32.1	▲ 12.0	10.9	▲ 15.7	▲ 24.1	▲ 9.1	▲ 21.0	▲ 12.4
5	▲ 5.9	▲ 17.1	▲ 22.7	▲ 7.3	▲ 41.4	▲ 1.2	▲ 3.4	▲ 22.1	▲ 1.6	▲ 12.0
6	▲ 18.4	▲ 21.9	▲ 21.2	▲ 7.1	▲ 23.6	▲ 3.0	▲ 28.7	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 12.8
7	▲ 16.7	▲ 16.6	▲ 14.8	▲ 6.9	▲ 10.5	▲ 8.3	▲ 15.2	▲ 2.5	▲ 25.4	▲ 11.3
8	17.9	▲ 15.2	▲ 3.9	▲ 6.6	▲ 17.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 19.7	▲ 9.1

(資料) 国土交通省「建築着工統計」

民間非居住用建築物着工床面積

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年度	9.6	▲ 5.0	▲ 5.0	7.9	1.7	▲ 0.8	▲ 0.9	10.4	11.3	4.4
2018年度	▲ 5.8	11.6	17.4	▲ 9.1	13.4	▲ 6.9	7.1	▲ 19.6	▲ 8.1	▲ 2.7
2019年度	▲ 6.0	▲ 25.1	▲ 11.2	3.6	▲ 20.4	4.1	▲ 22.2	1.7	▲ 7.8	▲ 6.6
2019/1Q	30.6	3.1	▲ 9.8	▲ 24.4	8.4	▲ 18.2	12.7	▲ 7.1	17.6	▲ 9.7
2Q	▲ 6.8	▲ 12.1	▲ 10.7	2.5	▲ 16.6	3.5	▲ 20.4	16.0	7.1	▲ 3.4
3Q	13.8	▲ 27.3	▲ 12.9	3.3	▲ 29.0	▲ 1.4	▲ 33.3	▲ 18.6	8.9	▲ 7.6
4Q	▲ 27.2	▲ 35.2	▲ 28.3	3.5	▲ 12.2	3.7	▲ 26.6	30.2	▲ 14.0	▲ 9.6
2020/1Q	▲ 5.5	▲ 27.6	14.2	5.3	▲ 22.9	11.6	▲ 4.9	▲ 11.2	▲ 32.3	▲ 5.6
2Q	37.6	10.2	▲ 8.1	▲ 20.9	▲ 4.9	▲ 4.8	0.5	▲ 10.0	▲ 29.9	▲ 9.4
2019/ 5	▲ 35.3	▲ 19.8	▲ 7.5	3.0	▲ 5.4	▲ 7.7	▲ 47.2	23.2	23.4	▲ 5.1
6	7.4	▲ 17.1	14.0	1.8	▲ 12.1	20.4	▲ 14.6	▲ 6.7	0.8	▲ 1.1
7	39.0	▲ 51.0	▲ 14.7	1.2	▲ 7.4	29.6	▲ 13.6	37.5	29.2	2.2
8	33.7	8.9	▲ 30.2	19.0	▲ 36.6	▲ 27.4	▲ 33.1	▲ 53.7	25.9	▲ 5.6
9	▲ 24.7	▲ 17.3	5.5	▲ 12.6	▲ 41.4	▲ 8.4	▲ 46.0	▲ 15.1	▲ 17.6	▲ 20.0
10	2.5	▲ 29.2	▲ 55.3	▲ 23.4	0.7	▲ 5.6	▲ 19.7	17.7	▲ 15.1	▲ 16.9
11	▲ 17.3	▲ 45.0	9.1	31.8	▲ 23.3	▲ 26.0	▲ 40.1	43.4	▲ 31.9	▲ 9.7
12	▲ 65.1	▲ 30.0	▲ 11.8	7.7	▲ 15.1	55.7	▲ 14.9	29.3	11.2	▲ 1.6
2020/ 1	▲ 59.6	▲ 61.1	▲ 42.9	▲ 32.7	▲ 15.8	▲ 0.1	▲ 36.8	▲ 26.8	▲ 17.6	▲ 27.2
2	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 17.4	14.0	▲ 7.3	4.2	37.2	28.9	▲ 51.6	▲ 2.2
3	56.7	20.6	105.1	40.6	▲ 40.1	42.9	17.3	▲ 21.7	▲ 23.0	16.8
4	11.9	7.6	▲ 13.7	▲ 9.1	5.3	▲ 21.3	▲ 27.3	15.4	▲ 44.2	▲ 9.5
5	97.9	49.8	▲ 10.7	▲ 18.5	▲ 5.9	45.9	41.7	▲ 26.9	▲ 6.6	4.4
6	24.1	▲ 13.6	▲ 0.1	▲ 33.7	▲ 12.3	▲ 24.6	4.9	▲ 20.3	▲ 36.5	▲ 20.1

(資料) 国土交通省「国土交通月例経済」

地域別設備投資額

(前年比、%)

	北海道	東北	北陸	北関東甲信	首都圏	東海	関西	中国	四国	九州	全国
2019年度	10.1	▲ 2.9	3.2	▲ 6.9	6.5	▲ 6.5	▲ 3.8	5.5	2.5	9.8	2.0
製造	36.5	1.9	▲ 9.9	▲ 5.9	9.3	▲ 3.6	12.1	9.4	0.4	1.6	1.3
非製造	3.9	▲ 5.0	11.8	▲ 9.7	5.8	▲ 13.2	▲ 11.7	▲ 0.8	5.1	15.7	2.4
2020年度	▲ 18.3	1.6	▲ 4.5	28.0	3.3	2.7	0.2	9.9	8.2	▲ 1.8	2.4
製造	8.6	7.3	▲ 13.2	9.0	25.2	▲ 0.5	0.5	1.6	11.8	13.1	6.4
非製造	▲ 26.7	▲ 7.1	24.3	101.6	▲ 3.0	17.5	0.0	32.2	0.8	▲ 10.6	▲ 0.1

(注) 2020年度の計数は計画値。

(資料) 日本政策投資銀行「地域別設備投資計画調査」

工場立地件数

(件)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2016年	19	126	39	289	213	146	55	54	85	1,026
2017年	26	101	37	306	208	145	51	55	106	1,035
2018年	24	104	42	363	220	171	57	37	124	1,142
2019年	20	95	46	277	230	155	46	39	82	990

(注) 1. 2019年の計数は速報値。

2. 工場立地動向調査では、製造業、電気業（太陽光発電所等を除く）、ガス業、熱供給業の用に供する工場などを建設する目的で、1千㎡以上の用地を取得した事業所を調査対象としている。

(資料) 経済産業省「工場立地動向調査」

(図表 6)

公共工事請負金額

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年度	0.6	▲ 13.3	3.6	0.4	▲ 1.9	▲ 12.0	▲ 7.7	▲ 12.1	2.0	▲ 4.3
2018年度	▲ 2.9	▲ 2.7	13.8	1.5	9.3	▲ 1.1	9.6	0.9	▲ 3.0	1.1
2019年度	11.5	▲ 3.0	16.9	1.4	13.4	17.9	18.9	16.2	5.8	6.8
2019/1Q	2.6	8.7	▲ 10.8	17.0	9.0	9.8	32.6	2.9	▲ 22.4	5.9
2Q	7.2	▲ 9.1	21.8	0.8	14.6	10.1	23.4	22.9	▲ 5.4	4.2
3Q	31.9	▲ 1.4	24.0	12.5	15.2	4.6	36.6	22.8	6.4	12.2
4Q	11.1	6.3	2.9	▲ 12.1	2.3	39.6	11.5	17.7	10.7	4.4
2020/1Q	▲ 4.0	▲ 3.3	4.4	4.7	21.2	24.6	3.7	▲ 0.1	17.3	7.1
2Q	11.0	9.3	8.1	▲ 5.5	▲ 4.9	18.0	▲ 0.1	▲ 3.8	12.7	3.4
2019/ 7	54.5	24.6	43.4	30.4	31.7	▲ 4.0	68.6	44.1	16.2	28.5
8	10.7	▲ 15.4	14.2	4.9	▲ 4.4	11.1	16.5	7.0	0.5	2.2
9	18.4	▲ 13.0	12.9	1.3	17.7	9.8	25.1	18.9	2.4	4.6
10	18.6	▲ 8.1	13.1	▲ 16.2	6.4	62.2	25.1	37.9	12.0	5.1
11	10.9	21.4	▲ 8.1	3.1	22.9	40.7	▲ 16.1	31.2	2.7	11.3
12	▲ 10.8	14.6	0.0	▲ 18.3	▲ 19.8	8.6	23.2	▲ 14.6	17.9	▲ 3.6
2020/ 1	14.5	0.1	▲ 5.4	2.6	18.2	28.9	▲ 10.3	31.0	26.0	9.6
2	27.8	▲ 15.7	19.6	0.2	1.6	▲ 6.4	2.3	▲ 26.5	▲ 7.9	▲ 5.4
3	▲ 9.9	4.2	▲ 0.5	7.8	36.4	44.5	12.1	4.4	27.7	12.9
4	33.7	16.9	4.5	▲ 15.4	▲ 23.5	45.0	20.1	3.0	4.9	3.2
5	▲ 15.7	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 12.1	26.7	▲ 14.7	▲ 25.0	▲ 15.3	11.4	▲ 6.4
6	18.2	10.5	60.9	14.6	5.3	9.0	▲ 4.8	▲ 1.2	25.0	13.2
7	▲ 18.6	▲ 9.1	▲ 9.2	▲ 3.2	2.5	3.9	▲ 12.0	▲ 3.8	2.9	▲ 4.1
8	▲ 1.2	41.7	▲ 9.4	21.4	4.1	3.7	11.9	6.5	▲ 2.2	13.2

(資料) 北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

鉱工業生産指数

(1) 季節調整済

(前期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2019/1Q	▲ 0.7	▲ 2.5	▲ 1.9	▲ 3.0	1.2	▲ 2.2	▲ 2.0	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 2.1
2Q	▲ 2.0	▲ 1.0	▲ 2.9	0.9	0.3	▲ 0.5	1.3	▲ 0.4	▲ 1.4	0.0
3Q	▲ 2.8	▲ 0.8	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 2.5	0.2	▲ 3.6	▲ 0.5	1.1	▲ 1.1
4Q	▲ 2.5	0.0	▲ 4.7	▲ 4.1	▲ 4.8	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	▲ 3.6
2020/1Q	▲ 2.5	1.8	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.3	4.2	▲ 1.8	▲ 0.8	▲ 3.5	0.4
2Q	▲ 10.0	▲ 12.3	▲ 9.7	▲ 14.6	▲ 27.1	▲ 15.0	▲ 18.8	▲ 8.3	▲ 13.1	▲ 16.9
2019/ 7	▲ 1.8	5.7	0.7	0.6	0.1	0.9	▲ 2.5	▲ 0.9	1.9	0.7
8	▲ 1.0	▲ 7.0	▲ 2.8	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.2	▲ 4.3	0.5	0.8	▲ 1.7
9	▲ 0.7	4.9	0.9	1.6	▲ 0.6	1.3	5.9	▲ 2.0	3.2	1.9
10	▲ 2.7	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 3.6	▲ 6.9	▲ 1.7	0.3	▲ 3.9	▲ 4.0
11	2.8	0.8	▲ 5.7	1.0	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 4.0	1.4	0.8	▲ 0.6
12	▲ 2.0	▲ 0.4	2.4	▲ 0.4	▲ 0.9	1.5	3.4	▲ 2.6	▲ 3.4	0.2
2020/ 1	▲ 1.3	4.1	▲ 0.5	1.9	2.5	4.7	1.3	▲ 5.7	0.5	1.9
2	0.3	▲ 1.8	0.4	▲ 3.9	▲ 3.9	▲ 0.7	▲ 5.8	6.5	▲ 4.9	▲ 0.3
3	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.1	0.2	6.2	4.1	▲ 3.7
4	▲ 4.7	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 9.1	▲ 15.7	▲ 9.5	▲ 15.5	▲ 8.3	▲ 10.0	▲ 9.8
5	▲ 5.7	▲ 11.0	▲ 8.4	▲ 8.2	▲ 19.5	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 7.0	▲ 8.9
6	0.4	▲ 1.6	▲ 1.1	4.6	5.8	3.0	7.2	▲ 2.7	1.1	1.9
7	▲ 0.8	4.6	2.9	4.7	23.1	7.2	9.2	0.6	2.8	8.7
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	1.7

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東	東海	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	1.4	2.4	5.9	3.0	5.5	2.5	1.6	▲ 1.1	4.8	3.1
2018年	▲ 2.3	▲ 0.4	▲ 1.1	1.0	1.0	0.9	1.4	▲ 0.4	0.9	1.1
2019年	▲ 4.0	▲ 3.9	▲ 4.4	▲ 3.7	▲ 2.4	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 2.6	▲ 3.0
2019/1Q	▲ 1.3	▲ 2.9	1.1	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.2	1.3	▲ 1.7	▲ 1.7
2Q	▲ 4.2	▲ 4.4	▲ 3.8	▲ 1.7	▲ 0.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 4.0	▲ 2.2
3Q	▲ 2.4	▲ 3.1	▲ 3.6	▲ 2.5	0.1	▲ 0.6	5.7	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 1.1
4Q	▲ 7.9	▲ 4.9	▲ 10.7	▲ 7.6	▲ 7.4	▲ 8.6	▲ 5.5	▲ 2.2	▲ 2.9	▲ 6.8
2020/1Q	▲ 9.0	▲ 0.2	▲ 9.3	▲ 5.5	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 4.4	▲ 2.2	▲ 4.6	▲ 4.5
2Q	▲ 16.4	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 19.7	▲ 32.7	▲ 16.7	▲ 23.4	▲ 9.9	▲ 16.4	▲ 19.8
2019/ 7	▲ 4.2	▲ 2.6	▲ 0.6	0.4	1.6	3.5	13.5	2.7	▲ 3.0	0.8
8	▲ 7.2	▲ 8.7	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 4.6	▲ 7.2	▲ 2.1	▲ 0.2	▲ 5.7	▲ 5.5
9	4.7	1.5	▲ 3.2	▲ 1.0	2.6	1.7	5.9	▲ 2.5	3.6	1.2
10	▲ 9.5	▲ 8.1	▲ 7.9	▲ 9.6	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 4.3	▲ 2.1	▲ 4.7	▲ 8.2
11	▲ 7.1	▲ 3.6	▲ 15.1	▲ 8.6	▲ 8.6	▲ 12.1	▲ 10.0	▲ 2.7	▲ 2.5	▲ 8.5
12	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 9.0	▲ 4.6	▲ 5.3	▲ 3.7	▲ 1.9	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 3.7
2020/ 1	▲ 8.6	2.1	▲ 12.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 3.2	▲ 1.7	▲ 11.2	▲ 3.2	▲ 2.4
2	▲ 8.5	▲ 0.9	▲ 8.3	▲ 7.4	▲ 9.3	▲ 4.4	▲ 5.7	▲ 0.3	▲ 7.3	▲ 5.7
3	▲ 9.6	▲ 1.4	▲ 7.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 2.4	▲ 5.6	4.8	▲ 3.3	▲ 5.2
4	▲ 13.2	▲ 4.7	▲ 10.5	▲ 16.3	▲ 24.2	▲ 11.8	▲ 22.3	▲ 4.2	▲ 13.6	▲ 15.0
5	▲ 20.1	▲ 16.2	▲ 21.2	▲ 26.3	▲ 42.6	▲ 23.1	▲ 28.2	▲ 12.5	▲ 22.0	▲ 26.3
6	▲ 16.1	▲ 13.1	▲ 16.2	▲ 16.8	▲ 31.4	▲ 15.2	▲ 19.9	▲ 13.0	▲ 13.9	▲ 18.2
7	▲ 17.8	▲ 14.0	▲ 17.6	▲ 17.0	▲ 20.0	▲ 14.7	▲ 13.5	▲ 14.1	▲ 16.6	▲ 15.5
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 13.3

(注) 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、北陸、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」

(図表 8)

鋳工業出荷指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2019/1Q	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 3.6	0.9	▲ 3.6	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7
2Q	▲ 1.5	▲ 1.2	1.0	▲ 0.1	▲ 1.4	0.3	0.6	▲ 0.8	▲ 0.2
3Q	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 2.8	1.8	▲ 2.8	0.5	0.1	▲ 0.1
4Q	▲ 1.7	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 5.0	▲ 4.8	▲ 1.8	▲ 2.4	▲ 1.1	▲ 3.9
2020/1Q	▲ 3.9	0.7	▲ 0.9	▲ 1.2	1.2	▲ 3.4	▲ 0.2	▲ 5.3	▲ 0.6
2Q	▲ 10.5	▲ 11.1	▲ 15.6	▲ 24.3	▲ 16.1	▲ 16.6	▲ 9.6	▲ 17.4	▲ 16.8
2019/ 7	▲ 2.1	5.8	0.8	▲ 0.6	2.5	▲ 0.4	▲ 1.1	1.7	2.5
8	▲ 1.4	▲ 4.4	▲ 1.4	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 5.8	1.8	0.3	▲ 2.0
9	▲ 0.5	2.9	0.5	▲ 0.8	4.4	5.2	▲ 3.4	1.5	1.8
10	▲ 0.5	▲ 1.6	▲ 4.8	▲ 3.0	▲ 6.2	▲ 1.9	▲ 0.6	▲ 2.1	▲ 3.5
11	0.5	1.3	1.1	▲ 1.2	▲ 1.9	▲ 4.0	1.0	0.8	▲ 1.4
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.3	▲ 1.1	1.2	4.2	▲ 2.5	▲ 1.9	0.2
2020/ 1	▲ 1.0	3.7	0.8	1.4	▲ 0.7	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 0.5	0.9
2	▲ 1.0	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.4	3.8	▲ 3.1	0.6	▲ 5.3	1.0
3	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 2.6	0.3	▲ 2.2	▲ 1.9	4.5	▲ 0.7	▲ 5.8
4	▲ 5.8	1.0	▲ 11.0	▲ 14.9	▲ 11.4	▲ 13.1	▲ 6.1	▲ 10.5	▲ 9.5
5	▲ 3.7	▲ 12.3	▲ 8.1	▲ 18.2	▲ 10.8	▲ 5.8	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 8.9
6	▲ 0.1	▲ 1.5	7.4	6.3	7.1	6.5	1.1	5.3	4.8
7	▲ 0.3	7.3	4.0	19.1	7.3	5.6	0.4	5.5	6.6
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	2.1

(注) 1. 年は原指数の前年比。

2. 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)								
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国
2017年	2.4	3.0	1.7	4.1	2.1	1.3	0.1	3.9	2.5
2018年	▲ 2.5	▲ 0.2	0.1	1.2	1.2	0.9	▲ 1.0	0.4	0.8
2019年	▲ 4.8	▲ 3.5	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 4.4	▲ 1.3	0.0	▲ 1.7	▲ 2.7
2019/1Q	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 0.8	▲ 3.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 1.6
2Q	▲ 4.5	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 5.2	▲ 2.5	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 2.6
3Q	▲ 3.8	▲ 2.4	▲ 1.5	▲ 0.4	0.3	4.2	3.9	▲ 0.6	▲ 0.2
4Q	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 9.0	▲ 5.5	▲ 2.6	▲ 2.9	▲ 6.5
2020/1Q	▲ 9.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.8	▲ 2.5	▲ 6.6	▲ 1.3	▲ 5.8	▲ 5.2
2Q	▲ 17.9	▲ 11.6	▲ 20.0	▲ 30.4	▲ 16.8	▲ 22.7	▲ 10.9	▲ 22.1	▲ 19.9
2019/ 7	▲ 5.0	▲ 1.9	0.6	1.1	3.0	11.0	7.7	▲ 0.9	2.1
8	▲ 8.7	▲ 8.2	▲ 5.6	▲ 5.2	▲ 7.8	▲ 3.5	4.3	▲ 4.8	▲ 5.0
9	2.5	2.9	0.3	2.4	5.5	4.8	▲ 0.1	3.9	2.1
10	▲ 7.8	▲ 8.4	▲ 10.8	▲ 8.3	▲ 11.8	▲ 5.0	▲ 3.9	▲ 4.5	▲ 7.6
11	▲ 8.4	▲ 4.0	▲ 7.9	▲ 9.5	▲ 11.9	▲ 9.3	▲ 3.0	▲ 3.8	▲ 8.0
12	▲ 6.7	▲ 3.6	▲ 4.8	▲ 7.0	▲ 2.9	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 3.8
2020/ 1	▲ 8.2	0.6	▲ 2.3	▲ 7.1	▲ 5.3	▲ 4.6	▲ 4.0	▲ 3.1	▲ 3.3
2	▲ 9.6	▲ 2.6	▲ 5.1	▲ 9.5	▲ 1.5	▲ 6.6	▲ 2.2	▲ 6.7	▲ 5.4
3	▲ 10.2	▲ 3.1	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 1.1	▲ 8.4	1.8	▲ 7.2	▲ 6.5
4	▲ 15.7	▲ 4.7	▲ 17.8	▲ 22.8	▲ 12.4	▲ 21.6	▲ 3.6	▲ 17.8	▲ 16.6
5	▲ 20.9	▲ 17.0	▲ 26.7	▲ 39.7	▲ 25.5	▲ 27.4	▲ 15.7	▲ 30.3	▲ 26.8
6	▲ 17.0	▲ 12.9	▲ 16.1	▲ 29.0	▲ 12.8	▲ 19.3	▲ 13.7	▲ 18.1	▲ 16.6
7	▲ 18.1	▲ 11.7	▲ 16.6	▲ 19.2	▲ 13.3	▲ 17.2	▲ 15.3	▲ 18.4	▲ 16.6
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 13.8

(注) 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表 9)

鋳工業在庫指数

(1) 季節調整済

	(前期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2019/1Q	0.4	3.3	0.3	2.4	1.5	0.2	▲ 1.7	▲ 3.0	0.5	
2Q	▲ 0.5	2.8	0.4	▲ 0.6	2.0	0.9	1.6	2.2	1.0	
3Q	1.9	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 0.4	▲ 0.4	1.5	▲ 0.7	0.7	▲ 1.1	
4Q	▲ 0.2	0.8	▲ 0.3	1.9	0.7	▲ 1.3	0.8	▲ 0.6	0.7	
2020/1Q	5.7	5.0	0.6	4.0	0.8	7.8	1.6	1.6	2.3	
2Q	1.9	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 9.7	▲ 3.3	▲ 12.1	0.5	1.1	▲ 5.3	
2019/ 7	1.3	0.8	1.0	0.7	▲ 0.1	▲ 0.9	0.6	1.4	▲ 0.1	
8	▲ 3.7	▲ 1.7	▲ 1.4	0.3	0.2	2.8	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 0.1	
9	4.4	0.5	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5	1.1	1.0	▲ 0.9	
10	▲ 1.4	▲ 0.5	0.6	0.6	0.9	▲ 1.9	▲ 0.9	▲ 0.2	0.8	
11	0.3	0.8	▲ 0.9	1.0	▲ 0.1	0.5	1.1	▲ 0.5	▲ 0.5	
12	0.9	0.5	0.0	0.3	▲ 0.1	0.1	0.6	0.1	0.4	
2020/ 1	▲ 1.1	0.7	2.1	3.6	1.6	4.1	▲ 6.7	0.1	2.1	
2	2.9	0.5	▲ 1.8	▲ 0.5	▲ 2.0	▲ 2.1	6.3	0.0	▲ 1.7	
3	3.9	3.7	0.3	0.8	1.2	5.8	2.5	1.5	1.9	
4	0.8	0.3	0.2	1.1	▲ 1.1	▲ 3.3	1.7	0.7	▲ 0.3	
5	▲ 0.4	0.9	▲ 1.1	▲ 2.0	1.4	▲ 4.3	▲ 2.9	2.4	▲ 2.6	
6	1.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 8.8	▲ 3.6	▲ 5.0	1.7	▲ 1.9	▲ 2.4	
7	▲ 0.6	▲ 2.5	▲ 1.7	▲ 1.4	▲ 2.9	4.4	▲ 2.3	▲ 2.0	▲ 1.5	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 1.4	

- (注) 1. 年は原指数の前年比。
 2. 年、四半期は年末値、期末値。
 3. 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(2) 原指数

	(前年同期(月)比、%)									
	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	全国	
2017年	▲ 1.2	▲ 4.0	1.4	6.5	8.2	6.1	▲ 1.9	7.3	4.1	
2018年	9.7	8.3	1.7	6.4	▲ 1.7	▲ 2.5	12.3	9.4	1.7	
2019年	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2019/1Q	3.3	10.3	1.0	9.9	▲ 0.1	▲ 3.3	0.1	5.3	0.2	
2Q	2.3	10.0	2.9	6.3	5.8	▲ 2.5	4.4	6.3	3.0	
3Q	5.5	9.6	▲ 1.7	2.5	3.3	0.2	▲ 1.5	5.8	0.9	
4Q	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020/1Q	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
2Q	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4	
2019/ 7	5.0	10.2	3.9	5.6	6.8	▲ 2.7	4.1	9.5	2.4	
8	▲ 0.2	9.2	1.6	8.5	8.3	1.6	1.6	4.4	2.4	
9	5.5	9.6	▲ 1.7	2.5	3.3	0.2	▲ 1.5	5.8	0.9	
10	0.4	7.5	1.4	2.3	4.9	▲ 2.3	▲ 1.1	7.3	2.5	
11	2.0	8.1	▲ 1.1	2.8	4.0	▲ 0.4	1.2	7.9	1.5	
12	2.0	6.8	▲ 1.2	3.1	3.1	1.1	0.4	▲ 0.7	1.2	
2020/ 1	1.4	6.4	2.0	6.9	5.4	1.0	▲ 6.5	1.3	3.6	
2	4.4	7.3	0.1	4.9	2.7	3.9	▲ 1.3	4.4	1.6	
3	7.0	8.4	▲ 1.0	4.9	3.0	8.8	3.3	4.0	2.9	
4	10.0	8.6	▲ 0.5	5.2	1.9	4.5	5.3	2.4	2.7	
5	8.6	9.1	▲ 1.8	3.0	3.2	▲ 1.3	0.9	7.5	▲ 0.5	
6	9.5	5.0	▲ 3.8	▲ 4.7	▲ 2.3	▲ 5.1	2.2	2.8	▲ 3.4	
7	7.4	1.6	▲ 6.2	▲ 6.7	▲ 5.1	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 4.8	
8	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	▲ 6.0	

- (注) 1. 年、四半期は年末値、期末値。
 2. 2020/8月、および2020/7月の北海道、東北、関東、中国、四国、九州の計数は速報値。

(資料) 経済産業省、各経済産業局「鋳工業生産動向」

(図表10)

有効求人倍率

	北海道	東北	北陸	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国	(参考) 北陸4県
2017年	1.11	1.44	1.87	1.48	1.57	1.71	1.44	1.71	1.47	1.36	1.50	1.70
2018年	1.18	1.53	2.00	1.59	1.63	1.85	1.59	1.87	1.55	1.46	1.61	1.86
2019年	1.24	1.48	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.90	1.58	1.44	1.60	1.81
2019/1Q	1.22	1.52	2.01	1.60	1.63	1.88	1.62	1.93	1.58	1.46	1.63	1.86
2Q	1.23	1.49	1.98	1.58	1.63	1.84	1.62	1.93	1.59	1.46	1.62	1.83
3Q	1.24	1.46	1.94	1.54	1.60	1.79	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
4Q	1.27	1.44	1.91	1.51	1.59	1.73	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/1Q	1.16	1.33	1.69	1.42	1.48	1.50	1.47	1.72	1.47	1.31	1.44	1.59
2Q	1.01	1.16	1.40	1.21	1.22	1.23	1.21	1.47	1.25	1.10	1.21	1.33
2019/ 7	1.23	1.46	1.96	1.56	1.61	1.81	1.61	1.88	1.58	1.44	1.59	1.80
8	1.24	1.46	1.95	1.55	1.61	1.80	1.60	1.88	1.58	1.44	1.59	1.79
9	1.24	1.45	1.93	1.53	1.59	1.77	1.60	1.87	1.58	1.43	1.58	1.77
10	1.26	1.45	1.92	1.52	1.59	1.75	1.59	1.87	1.57	1.42	1.58	1.78
11	1.27	1.44	1.90	1.51	1.59	1.73	1.58	1.86	1.56	1.42	1.57	1.77
12	1.28	1.43	1.91	1.51	1.60	1.71	1.59	1.86	1.56	1.42	1.57	1.78
2020/ 1	1.18	1.36	1.74	1.46	1.51	1.59	1.50	1.74	1.51	1.35	1.49	1.64
2	1.17	1.34	1.72	1.43	1.48	1.48	1.48	1.72	1.48	1.32	1.45	1.62
3	1.12	1.28	1.62	1.37	1.44	1.42	1.42	1.68	1.42	1.26	1.39	1.52
4	1.11	1.23	1.55	1.31	1.36	1.36	1.33	1.57	1.33	1.18	1.32	1.46
5	0.96	1.14	1.39	1.20	1.23	1.22	1.20	1.45	1.25	1.10	1.20	1.31
6	0.96	1.12	1.28	1.11	1.10	1.11	1.12	1.38	1.17	1.04	1.11	1.24
7	0.97	1.10	1.24	1.07	1.04	1.04	1.07	1.35	1.19	1.02	1.08	1.22
8	0.96	1.09	1.20	1.04	0.99	1.00	1.04	1.28	1.15	1.01	1.04	1.18

(注) 1. 四半期、月次は季節調整済、年は原計数。
2. 北陸は日本銀行金沢支店が作成。

(資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行金沢支店

(図表 1 1)

完全失業率

(原計数、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.3	2.8	2.5	2.5	2.9	2.4	3.0	2.5	3.1	3.1	2.8
2018年	2.9	2.5	2.0	2.2	2.5	1.8	2.8	2.4	2.2	2.7	2.4
2019年	2.6	2.5	1.9	2.3	2.3	1.9	2.6	2.4	2.3	2.7	2.4
2019/1Q	2.8	2.9	1.8	2.2	2.4	1.7	2.7	2.5	2.1	2.9	2.4
2Q	3.0	2.2	2.1	2.7	2.4	1.9	2.8	2.4	2.5	2.5	2.4
3Q	2.1	2.4	1.8	2.2	2.3	2.1	2.5	2.3	2.4	2.7	2.3
4Q	2.4	2.7	2.0	2.0	2.1	1.9	2.3	2.3	2.0	2.6	2.2
2020/1Q	2.5	2.6	1.9	2.4	2.4	1.9	2.7	2.2	2.1	2.7	2.4
2Q	3.3	2.9	2.2	2.4	3.2	2.1	3.0	2.2	2.7	3.1	2.8

(資料) 総務省「労働力調査」

雇用者数

(前年(同期)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	北関東・甲信	南関東	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	0.9	0.5	0.0	0.5	1.8	1.3	1.4	0.6	▲ 0.6	1.3	1.2
2018年	2.6	0.0	1.2	1.4	2.8	2.0	1.5	2.4	2.6	1.8	2.0
2019年	0.8	0.8	1.2	0.5	2.1	0.8	1.3	0.6	0.6	0.3	1.1
2019/1Q	0.9	2.3	2.0	0.7	2.1	1.5	0.9	0.3	1.3	▲ 0.2	1.3
2Q	▲ 2.9	2.6	0.0	0.0	1.7	1.4	0.8	0.9	0.0	1.4	1.1
3Q	3.3	▲ 0.8	0.4	▲ 0.2	2.3	0.8	2.3	0.9	▲ 1.3	▲ 1.1	1.1
4Q	0.8	▲ 1.0	0.8	0.9	2.1	0.0	1.2	0.0	1.9	0.8	1.1
2020/1Q	0.0	1.5	0.4	0.5	1.4	▲ 0.1	2.7	▲ 0.6	1.3	1.0	1.1
2Q	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 1.6	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 1.5	1.3	▲ 1.7	▲ 1.1

(資料) 総務省「労働力調査」

(図表12)

消費者物価指数 (除く生鮮食品)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東甲信	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
2017年	1.2	0.9	0.7	0.4	0.5	0.3	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5
2018年	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	0.6	0.7	0.9	0.8	0.8	0.9
2019年	0.7	0.6	0.5	0.8	0.3	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5	0.6
2019/1Q	0.9	0.8	0.4	1.0	0.6	0.6	0.7	0.8	0.7	0.8	0.8
2Q	0.7	0.8	0.6	0.9	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8
3Q	0.5	0.4	0.4	0.6	0.0	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5
4Q	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.7	0.6	0.4	0.8	▲ 0.1	0.6
2020/1Q	1.3	0.5	0.8	0.6	0.2	0.7	0.8	0.2	0.8	0.0	0.6
2Q	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.6	0.1	▲ 0.2	▲ 0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.1
2019/ 7	0.4	0.5	0.5	0.7	0.1	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
8	0.5	0.4	0.4	0.6	0.1	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.5
9	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3
10	0.5	0.2	0.4	0.4	▲ 0.1	0.5	0.4	0.2	0.7	▲ 0.2	0.4
11	0.7	0.4	0.6	0.6	0.2	0.8	0.6	0.3	0.7	▲ 0.2	0.5
12	1.1	0.6	0.8	0.8	0.4	0.9	0.8	0.6	1.0	0.1	0.7
2020/ 1	1.3	0.8	1.1	0.8	0.5	0.9	0.8	0.3	0.9	0.1	0.8
2	1.3	0.5	0.7	0.5	0.2	0.6	0.7	0.1	0.7	0.1	0.6
3	1.1	0.3	0.5	0.4	0.0	0.5	0.7	0.1	0.7	▲ 0.2	0.4
4	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.6	0.0	▲ 0.1	▲ 0.5	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
5	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.7	0.1	▲ 0.3	▲ 0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 0.2
6	▲ 0.2	▲ 0.4	0.1	0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	0.0
7	▲ 0.5	▲ 0.3	0.1	0.2	▲ 0.3	0.1	0.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5	0.0
8	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.4

(注) 全国以外の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

市街地価格指数 (全用途平均)

(前年同期比、%)

	北海道	東北	北陸4県	関東	中部・東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2015/3	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 2.0	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 1.9	▲ 1.4	▲ 0.9
9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 1.7	0.1	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.6	▲ 1.0	▲ 0.7
2016/3	▲ 0.7	▲ 0.5	▲ 1.4	0.2	▲ 0.8	0.0	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 0.5	▲ 0.5
9	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 1.2	0.3	▲ 0.7	0.1	▲ 0.8	▲ 1.1	0.0	▲ 0.3
2017/3	▲ 0.6	0.1	▲ 1.1	0.4	▲ 0.6	0.1	▲ 0.6	▲ 0.9	0.3	▲ 0.1
9	▲ 0.4	0.2	▲ 1.0	0.5	▲ 0.4	0.2	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	0.0
2018/3	▲ 0.1	0.3	▲ 1.0	0.7	▲ 0.2	0.5	▲ 0.1	▲ 0.5	1.0	0.3
9	0.3	0.5	▲ 0.8	0.9	0.0	0.8	0.2	▲ 0.3	1.7	0.6
2019/3	0.7	0.6	▲ 0.7	1.1	0.3	1.0	0.4	▲ 0.2	2.1	0.8
9	1.1	0.7	▲ 0.1	1.3	0.4	1.2	0.6	▲ 0.1	2.5	1.0
2020/3	1.3	0.8	0.1	1.1	0.2	1.1	0.6	▲ 0.4	2.0	0.9

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」

(図表 1 3)

企業倒産

(1) 倒産件数 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	▲ 7.2	▲ 11.1	▲ 0.2	▲ 0.3	4.5	▲ 4.9	▲ 4.8	▲ 9.6	▲ 0.5
2018年	▲ 16.6	10.8	2.7	▲ 6.8	3.7	▲ 3.4	0.9	18.0	13.1	▲ 2.0
2019年	▲ 8.2	13.1	5.8	1.0	▲ 9.8	3.5	4.5	17.1	10.2	1.8
2019/1Q	▲ 10.8	8.7	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 22.7	▲ 6.7	▲ 22.7	9.5	15.9	▲ 6.1
2Q	3.2	▲ 7.8	51.3	0.0	▲ 16.5	▲ 5.1	16.3	24.4	2.3	▲ 1.6
3Q	▲ 11.3	35.1	0.0	3.6	5.6	15.1	2.5	5.3	12.5	8.2
4Q	▲ 15.7	18.5	▲ 10.6	4.0	▲ 3.8	12.4	23.5	27.9	11.2	6.8
2020/1Q	▲ 8.6	31.0	39.5	12.0	17.5	6.8	47.1	15.2	6.5	12.9
2Q	▲ 12.5	▲ 1.1	▲ 10.2	▲ 23.8	▲ 0.9	▲ 4.6	6.5	▲ 3.9	▲ 8.0	▲ 11.4
2019/ 7	▲ 16.7	63.3	21.1	10.1	29.4	7.7	13.8	6.7	15.0	14.2
8	16.7	▲ 12.5	0.0	0.0	▲ 20.9	8.6	▲ 14.8	▲ 10.0	▲ 10.9	▲ 2.3
9	▲ 35.3	79.2	▲ 21.1	0.4	9.1	33.9	8.0	15.4	37.8	13.0
10	▲ 20.0	48.0	▲ 22.2	3.7	8.2	11.0	36.1	11.8	▲ 14.1	6.8
11	▲ 22.2	▲ 38.9	▲ 12.5	▲ 2.8	▲ 3.4	11.8	26.1	61.5	7.4	1.3
12	▲ 5.6	85.0	7.7	12.3	▲ 15.2	15.0	3.8	15.4	53.5	13.2
2020/ 1	31.3	176.5	15.8	7.8	25.3	5.9	52.4	16.7	8.1	16.1
2	0.0	▲ 27.8	33.3	11.5	▲ 6.0	11.2	60.9	41.7	25.0	10.7
3	▲ 38.5	20.6	100.0	16.7	32.3	3.7	29.2	0.0	▲ 6.1	11.8
4	56.3	121.1	83.3	▲ 7.6	54.3	7.2	70.8	11.1	12.3	15.2
5	▲ 56.5	▲ 65.1	▲ 64.0	▲ 56.7	▲ 56.6	▲ 60.8	▲ 31.4	▲ 15.4	▲ 37.3	▲ 54.8
6	▲ 16.0	12.1	0.0	▲ 10.7	3.5	42.5	0.0	▲ 10.0	1.7	6.3
7	▲ 20.0	▲ 46.9	▲ 8.7	2.3	▲ 6.4	17.0	15.2	▲ 12.5	▲ 27.5	▲ 1.6
8	▲ 47.6	▲ 11.4	▲ 15.8	▲ 4.2	22.1	1.1	26.1	▲ 44.4	▲ 4.1	▲ 1.6

(2) 倒産負債総額 (負債総額1,000万円以上)

(前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	11.6	▲ 9.9	▲ 25.3	285.9	▲ 2.1	▲ 72.7	11.5	▲ 11.4	▲ 21.7	57.9
2018年	▲ 58.5	0.0	▲ 34.5	▲ 67.7	0.9	11.9	▲ 47.5	22.9	3.5	▲ 53.1
2019年	16.5	22.9	174.3	▲ 20.6	▲ 12.0	32.2	▲ 6.5	▲ 17.6	▲ 4.1	▲ 4.2
2019/1Q	▲ 49.0	29.8	476.2	22.0	▲ 36.5	154.6	0.4	▲ 45.4	44.7	40.7
2Q	74.3	55.9	273.1	▲ 42.6	▲ 56.0	▲ 24.7	65.2	62.1	▲ 14.5	▲ 28.1
3Q	68.8	14.2	▲ 10.5	▲ 34.3	▲ 31.0	▲ 7.3	▲ 64.2	▲ 11.2	▲ 55.9	▲ 29.8
4Q	42.7	▲ 4.0	13.6	▲ 5.3	139.6	4.4	32.6	▲ 31.0	54.2	14.7
2020/1Q	55.7	37.8	▲ 75.5	▲ 36.5	▲ 0.7	▲ 63.8	66.7	2.1	12.5	▲ 34.4
2Q	▲ 37.6	▲ 56.0	▲ 39.6	▲ 7.1	70.4	121.8	15.0	44.7	19.9	17.9
2019/ 7	128.8	51.5	26.3	▲ 8.6	▲ 31.5	▲ 17.6	▲ 39.0	▲ 26.7	▲ 50.9	▲ 17.1
8	93.5	▲ 13.7	▲ 26.3	23.8	▲ 37.1	▲ 37.9	▲ 93.0	171.8	▲ 78.9	▲ 28.1
9	11.3	13.3	▲ 16.9	▲ 56.6	▲ 18.2	131.4	113.2	▲ 35.7	0.5	▲ 38.7
10	▲ 5.2	81.3	▲ 17.9	▲ 40.0	▲ 12.6	▲ 18.0	122.2	▲ 53.7	▲ 53.1	▲ 24.7
11	▲ 0.9	▲ 65.7	▲ 63.1	3.9	19.8	▲ 12.1	▲ 55.9	480.8	94.9	1.0
12	177.0	176.4	220.7	41.1	360.4	53.3	70.0	▲ 73.3	187.7	91.8
2020/ 1	318.4	132.1	88.9	▲ 73.1	38.2	51.1	▲ 2.1	9.2	81.8	▲ 25.9
2	▲ 17.1	▲ 64.1	▲ 92.0	23.0	▲ 25.8	▲ 87.6	53.3	▲ 40.6	14.6	▲ 63.4
3	▲ 4.1	31.0	135.6	41.5	▲ 22.4	▲ 19.1	430.9	20.8	▲ 54.2	9.1
4	95.4	▲ 39.3	165.3	▲ 13.6	192.0	158.4	225.6	7.4	▲ 8.5	35.6
5	▲ 90.1	▲ 59.5	▲ 72.1	▲ 18.4	▲ 40.1	2.3	▲ 57.3	15.3	120.0	▲ 24.3
6	▲ 25.3	▲ 63.7	33.7	19.9	49.5	229.5	36.4	113.7	▲ 27.7	48.1
7	▲ 76.6	▲ 40.6	63.0	18.1	28.3	3.9	77.6	▲ 46.5	5.5	7.9
8	▲ 65.8	5.4	12.1	▲ 42.7	▲ 19.2	18.4	169.3	54.6	63.2	▲ 16.9

(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

(図表 1 4)

地域別業況判断D I

～ 本計表は、下記の日本銀行各支店等が、企業短期経済観測調査で得られた計数に
もとづき、それぞれの地域の経済情勢を把握するため、それぞれ個別に作成した
9地域の統計を一括表示したものである。

(1) 業況判断D I (全産業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 12	8	0	▲ 2	5	1	2	8	6	9	4
2020/ 3	▲ 7	▲ 8	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 10	▲ 1	0	▲ 4	▲ 4
6	▲ 26	▲ 31	▲ 39	▲ 30	▲ 41	▲ 36	▲ 31	▲ 22	▲ 27	▲ 31
9	▲ 19	▲ 24	▲ 37	▲ 27	▲ 37	▲ 32	▲ 27	▲ 22	▲ 22	▲ 28
12(予)	▲ 21	▲ 25	▲ 34	▲ 26	▲ 32	▲ 30	▲ 27	▲ 27	▲ 23	▲ 27

(2) 業況判断D I (製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 12	4	▲ 9	▲ 6	▲ 4	▲ 5	▲ 6	1	4	▲ 2	▲ 4
2020/ 3	▲ 12	▲ 12	▲ 14	▲ 11	▲ 18	▲ 16	▲ 8	▲ 1	▲ 5	▲ 12
6	▲ 32	▲ 42	▲ 46	▲ 38	▲ 53	▲ 42	▲ 40	▲ 22	▲ 31	▲ 39
9	▲ 25	▲ 37	▲ 47	▲ 38	▲ 45	▲ 39	▲ 35	▲ 19	▲ 29	▲ 37
12(予)	▲ 24	▲ 28	▲ 38	▲ 30	▲ 34	▲ 35	▲ 27	▲ 26	▲ 25	▲ 31

(3) 業況判断D I (非製造業)

(「良い」－「悪い」・%ポイント)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2019/ 12	9	5	1	11	9	11	14	7	14	11
2020/ 3	▲ 6	▲ 6	▲ 5	4	▲ 3	▲ 3	5	0	▲ 4	1
6	▲ 23	▲ 25	▲ 32	▲ 25	▲ 30	▲ 31	▲ 23	▲ 22	▲ 24	▲ 25
9	▲ 17	▲ 18	▲ 29	▲ 21	▲ 28	▲ 25	▲ 21	▲ 22	▲ 19	▲ 21
12(予)	▲ 20	▲ 23	▲ 30	▲ 23	▲ 29	▲ 27	▲ 25	▲ 28	▲ 22	▲ 24

(注) 1. 短観の標本設計(調査対象企業の抽出方法)では、業種・企業規模ごとの売上高の標準誤差率や、売上高および資本金でみた調査母集団企業と調査対象企業の分布が有意に乖離しないこと等を基準として、全国ベースでの調査対象企業の抽出を行っているため、地域毎にみると、必ずしも各地域の産業構造を正確に反映していない。このため、例えばこの統計を、全国短観の業況判断DIや、他の地域について算出された業況判断DIと水準比較することは適当ではない。しかし、短観の調査対象企業には、継続標本が多く含まれており、かつ回答率が極めて高いことから、この統計を各地域の企業の業況感の時系列的な変化を把握するために活用することは可能である。

2. 「(予)」は、直近の調査時における3か月後の予測。

(作成) 地域区分毎に、日本銀行各支店、調査統計局地域経済調査課が以下の分担で作成。

北海道：札幌支店

東北：仙台支店

北陸：金沢支店

関東甲信越：調査統計局地域経済調査課

東海：調査統計局地域経済調査課(名古屋支店、静岡支店のデータを合算)

近畿：大阪支店

中国：広島支店

四国：高松支店

九州・沖縄：福岡支店

(図表15)

国内銀行 預金残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.7	0.9	3.1	5.2	2.9	3.1	2.9	2.0	3.1	4.1
2018年	2.2	▲ 0.2	2.1	2.4	1.3	2.3	1.4	0.4	1.7	2.0
2019年	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2019/1Q	2.4	▲ 0.2	2.5	1.9	2.2	1.9	1.7	0.5	1.5	1.8
2Q	2.2	0.5	2.2	0.4	2.0	2.1	1.7	1.7	2.1	1.1
3Q	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
4Q	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/1Q	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
2Q	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
2019/ 7	2.8	0.5	2.4	1.8	2.2	2.2	1.5	2.0	2.3	1.9
8	3.3	0.9	3.1	1.6	2.6	2.2	2.2	2.1	2.8	2.0
9	1.2	▲ 0.1	1.2	2.7	1.8	1.8	1.3	1.4	2.1	2.2
10	2.7	1.0	3.0	2.7	3.6	2.5	2.1	2.2	2.9	2.6
11	2.4	1.8	4.0	2.7	3.8	2.4	2.8	2.8	3.6	2.8
12	2.7	1.6	3.7	2.5	3.3	2.4	2.6	2.7	3.4	2.6
2020/ 1	2.6	2.0	3.8	3.1	3.7	2.3	2.5	2.7	3.5	3.0
2	2.7	2.5	4.5	3.5	3.9	2.4	3.0	3.5	4.0	3.4
3	2.4	1.2	2.8	3.8	2.3	2.1	1.9	1.8	2.7	3.0
4	3.7	2.0	3.3	5.9	4.3	3.2	3.4	2.5	3.4	4.7
5	8.0	5.8	7.5	9.0	7.8	6.5	6.5	5.2	7.6	8.0
6	7.5	6.2	7.1	10.5	8.8	7.0	6.7	5.3	8.0	9.0
7	8.9	7.0	8.7	10.0	9.0	7.2	7.5	6.4	8.8	9.0
8	8.7	7.0	8.5	11.3	8.5	7.6	7.3	6.9	8.8	9.7

国内銀行 貸出残高

(末残前年同期(月)比、%)

	北海道	東北	北陸	関東甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄	全国
2017年	3.4	3.3	2.2	2.7	1.9	1.5	4.4	2.9	3.5	2.6
2018年	1.3	2.5	3.1	3.2	1.1	2.3	4.3	2.7	3.2	2.9
2019年	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2019/1Q	2.0	1.7	3.3	3.2	3.1	1.4	3.7	3.1	3.0	2.9
2Q	2.3	1.2	2.4	2.6	1.2	1.7	2.8	2.7	2.8	2.3
3Q	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
4Q	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/1Q	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
2Q	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
2019/ 7	2.4	1.1	2.1	2.4	1.1	1.9	2.6	2.8	2.9	2.2
8	3.0	1.1	2.3	2.2	1.2	2.2	2.7	3.4	2.9	2.2
9	2.8	0.8	1.7	1.9	0.9	1.8	2.2	2.8	2.5	1.9
10	2.7	1.0	2.0	2.1	1.3	2.2	2.5	3.4	2.6	2.1
11	2.7	1.1	2.2	1.8	2.0	2.0	2.6	3.9	2.5	2.0
12	2.5	0.8	1.9	1.5	1.0	2.3	2.6	3.8	2.5	1.8
2020/ 1	2.7	0.9	2.0	2.0	1.9	2.5	2.7	3.5	2.7	2.2
2	2.2	0.8	2.3	2.0	2.2	2.9	2.9	3.7	2.9	2.2
3	1.1	0.5	1.7	2.0	1.3	2.8	3.0	2.6	2.8	2.1
4	1.6	1.1	2.6	3.5	9.9	4.2	3.2	3.1	3.4	3.9
5	3.2	2.3	4.2	5.9	13.3	5.7	5.2	4.4	4.7	6.0
6	4.8	3.0	4.6	5.8	14.3	5.3	4.9	4.5	5.2	6.1
7	5.7	3.5	5.2	5.8	15.3	5.5	5.2	4.9	5.6	6.2
8	5.1	3.7	5.3	5.8	15.1	4.9	5.1	4.5	5.5	6.1

(資料) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

地域割り一覧表

図表番号	1	2	3	4、5	5	6	図表番号						
標題	百貨店・スーパー 販売額	コンビニエンスストア 販売額	乗用車新車登録台数	新設住宅着工戸数 工場立地件数	民間非居住用建築物 着工床面積	地域別設備投資額	公共工事請負金額	標題					
資料出所 機関	経済産業省 中部経済産業局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会	国土交通省 経済産業省	国土交通省	日本政策投資銀行	北海道建設業信用保証 東日本建設業保証 西日本建設業保証	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸	北陸	北陸4県	北陸	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	関東甲信越	関東甲信越	関東甲信	関東甲信越
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東甲信	北関東甲信	北関東甲信	北陸4県	東北	関東甲信	群馬						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	関西	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎					沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎		
鹿児島											鹿児島		
鹿儿島											鹿児島		
沖縄											沖縄		
沖縄											沖縄		

図表番号	7	8、9	10	11	12	13、14、15	図表番号						
標題	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	有効求人倍率	完全失業率 雇用者数	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	市街地価格指数 (全用途平均)	企業倒産 地域別業況判断D I 国内銀行預金・貸出残高	標題					
資料出所 機関	経済産業省、各経済産業局 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局	経済産業省	厚生労働省 日本銀行金沢支店	総務省	総務省	日本不動産研究所	東京商工リサーチ 日本銀行各支店、 調査統計局	資料出所 機関					
北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道	北海道					
青森	東北	東北	東北	東北	東北	東北	東北	青森					
岩手								岩手					
宮城								宮城					
秋田								秋田					
山形								山形					
福島	北陸	中部	北陸/北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸	福島					
富山								富山					
石川								石川					
福井								福井					
東京								関東	関東	南関東	南関東	関東甲信	関東
神奈川	神奈川												
埼玉	埼玉												
千葉	千葉												
茨城	茨城												
栃木	北関東・甲信	北関東・甲信	北陸4県	北陸4県	北陸4県	北陸4県	群馬						
群馬							群馬						
山梨							山梨						
新潟							新潟						
長野							長野						
愛知	東海	中部	東海	東海	東海	中部・東海	東海	愛知					
岐阜	岐阜												
静岡	静岡												
三重	東海	中部	近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	三重					
大阪	近畿	近畿						近畿	近畿	近畿	近畿	近畿	大阪
兵庫													兵庫
京都													京都
滋賀													滋賀
奈良			奈良										
和歌山	中国	中国	中国	中国	中国	中国	中国	和歌山					
鳥取								鳥取					
島根								島根					
岡山								岡山					
広島								広島					
山口	四国	四国	四国	四国	四国	四国	四国	山口					
徳島								徳島					
香川								香川					
愛媛								愛媛					
高知								高知					
福岡	九州	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	九州	九州・沖縄	九州・沖縄	福岡					
佐賀								佐賀					
長崎								長崎					
熊本								熊本					
大分								大分					
宮崎					沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	沖縄	宮崎		
鹿児島											鹿児島		
鹿児島											鹿児島		
鹿児島											鹿児島		
沖縄											沖縄		

(注) 地域割りは、原則として資料作成元の通り。
 なお、図表3(乗用車新車登録台数)、同4(新設住宅着工戸数)、同5(工場立地件数)、同6(公共工事請負金額)、同10(有効求人倍率)、同11(完全失業率、雇用者数)、同13(企業倒産)、同15(国内銀行預金・貸出残高)は、都道府県別計数を用いて調査統計局地域経済調査課が集計し直している。その際、数値の単位の違い等により、他の公表、掲載計数とは計数の末尾の値が異なる場合がある。

日本銀行各支店等のホームページアドレス

各支店等では、地域経済報告とは別に各地の地域経済・産業調査等を行っております。

地域名	支店名等	URL
北海道	釧路支店	https://www3.boj.or.jp/kushiro/index.html
	札幌支店	https://www3.boj.or.jp/sapporo/index.html
	函館支店	https://www3.boj.or.jp/hakodate/index.html
東北	青森支店	https://www3.boj.or.jp/aomori/index.html
	秋田支店	https://www3.boj.or.jp/akita/index.html
	仙台支店	https://www3.boj.or.jp/sendai/index.html
	福島支店	https://www3.boj.or.jp/fukushima/index.html
北陸	金沢支店	https://www3.boj.or.jp/kanazawa/index.html
関東甲信越	前橋支店	https://www3.boj.or.jp/maebashi/index.html
	横浜支店	https://www3.boj.or.jp/yokohama/index.html
	新潟支店	https://www3.boj.or.jp/niigata/index.html
	甲府支店	https://www3.boj.or.jp/kofu/index.html
	松本支店	https://www3.boj.or.jp/matsumoto/index.html
	水戸事務所	https://www3.boj.or.jp/mito/index.html
東海	静岡支店	https://www3.boj.or.jp/shizuoka/index.html
	名古屋支店	https://www3.boj.or.jp/nagoya/index.html
近畿	京都支店	https://www3.boj.or.jp/kyoto/index.html
	大阪支店	https://www3.boj.or.jp/osaka/index.html
	神戸支店	https://www3.boj.or.jp/kobe/index.html
中国	岡山支店	https://www3.boj.or.jp/okayama/index.html
	広島支店	https://www3.boj.or.jp/hiroshima/index.html
	松江支店	https://www3.boj.or.jp/matsue/index.html
	下関支店	https://www3.boj.or.jp/shimonoseki/index.html
四国	高松支店	https://www3.boj.or.jp/takamatsu/index.html
	松山支店	https://www3.boj.or.jp/matsuyama/index.html
	高知支店	https://www3.boj.or.jp/kochi/index.html
九州・沖縄	北九州支店	https://www3.boj.or.jp/kitakyushu/index.html
	福岡支店	https://www3.boj.or.jp/fukuoka/index.html
	大分支店	https://www3.boj.or.jp/oita/index.html
	長崎支店	https://www3.boj.or.jp/nagasaki/index.html
	熊本支店	https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html
	鹿児島支店	https://www3.boj.or.jp/kagoshima/index.html
	那覇支店	https://www3.boj.or.jp/naha/index.html
本店（地域経済報告）		https://www.boj.or.jp/research/brp/rer/index.htm